

第5号議案

第6号議案

平成30年度

大阪広域水道企業団水道事業会計予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算

第5号議案

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件

第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

| | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 年間総給水量 | 508,000,000m ³ |
| (2) 1日平均給水量 | 1,391,781m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 改良事業 | 20,578,753千円 |
| 取水設備改良工事 | 磯島取水場等における取水設備改良 |
| 浄水設備改良工事 | 村野浄水場等における浄水設備改良 |
| 送水管路布設替工事 | 水管橋落橋防止工事等 |
| 送水管路布設工事 | バイパス送水管等の布設 |
| 施設改良工事 | 千里浄水池等の施設改良 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| 収 入 | | |
|-----|------------|--------------|
| 第1款 | 水道用水供給事業収益 | 42,576,916千円 |
| 第1項 | 営業収益 | 40,026,273千円 |
| 第2項 | 営業外収益 | 2,538,935千円 |
| 第3項 | 特別利益 | 11,708千円 |
| 支 出 | | |
| 第1款 | 水道用水供給事業費用 | 38,695,808千円 |
| 第1項 | 営業費用 | 35,745,945千円 |
| 第2項 | 営業外費用 | 2,734,107千円 |
| 第3項 | 特別損失 | 15,756千円 |
| 第4項 | 予備費 | 200,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,438,396千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,313,310千円、過年度損益勘定留保資金13,336,007千円及び当年度損益勘定留保資金5,789,079千円で補てんするものとする。)

収 入

| | | |
|-------|---------------|--------------|
| 第 1 款 | 水道用水供給事業資本的収入 | 11,991,088千円 |
| 第 1 項 | 企 業 債 | 9,300,000千円 |
| 第 2 項 | 国庫補助金等 | 2,006,748千円 |
| 第 3 項 | 工事負担金 | 237,931千円 |
| 第 4 項 | 共同施設工事負担金 | 19,283千円 |
| 第 5 項 | 建設受託工事収入 | 372,814千円 |
| 第 6 項 | 共同設備負担金 | 25,640千円 |
| 第 7 項 | 固定資産売却代金 | 28,672千円 |

支 出

| | | |
|-------|---------------|--------------|
| 第 1 款 | 水道用水供給事業資本的支出 | 32,429,484千円 |
| 第 1 項 | 建設改良費 | 22,260,721千円 |
| 第 2 項 | 企業債償還金 | 10,168,763千円 |

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|------------------------------------|------------------|--------------|
| 改 良 事 業 | 平成31年度から平成32年度まで | 4,057,379 千円 |
| 建 設 受 託 工 事 | 平成31年度から平成32年度まで | 29,484 |
| 改 良 事 業 (過 年 度 分) | 平成31年度から平成32年度まで | 3,405,739 |
| 建 設 受 託 工 事 (過 年 度 分) | 平成31年度から平成32年度まで | 327,195 |
| 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 | 平成31年度から平成51年度まで | 156,512 |
| 原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業 | 平成31年度から平成41年度まで | 30,710 |
| 水 位 差 発 電 設 備 更 新 維 持 事 業 | 平成31年度から平成53年度まで | 59,400 |
| ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 更 新 維 持 事 業 | 平成31年度から平成40年度まで | 6,905 |
| 受 託 工 事 | 平成31年度 | 65,147 |
| 水 道 設 備 補 修 事 業 | 平成31年度 | 110,002 |
| 粒 状 活 性 炭 吸 着 池 機 能 維 持 管 理 業 務 | 平成31年度 | 11,522 |
| 水 処 理 用 薬 品 購 入 業 務 | 平成31年度 | 326,319 |
| 浄 水 発 生 土 処 理 業 務 | 平成31年度 | 23,520 |

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---|------------------|----------|
| 交通誘導警備業務 | 平成31年度 | 2,749 千円 |
| 無停電電源設備 保守点検業務 | 平成31年度 | 1,303 |
| 管路漏水工事 | 平成31年度 | 31,449 |
| 人孔鋳鉄蓋補修工事 | 平成31年度 | 9,779 |
| 管路更新検討委託 | 平成31年度 | 39,188 |
| 洗管補助業務 | 平成31年度 | 5,666 |
| 廃止管撤去工事 | 平成31年度 | 16,200 |
| 自動検針システム 更新維持事業 (過年度分) | 平成31年度から平成33年度まで | 200 |
| 送水管布設替工事(4, 5 拡北部幹線・枚方市)に伴 う用地購入費 | 平成31年度 | 456,300 |
| 用地境界確定 業務委託(4, 5拡北部 幹線・枚方市) | 平成31年度 | 5,616 |
| 次期財務会計システム等 構築及び運用保守業務 | 平成31年度から平成35年度まで | 172,059 |
| 広域化検討委託 | 平成31年度 | 80,112 |
| 水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 | 平成31年度 | 20,885 |

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起債の目的 | 限度額 千円 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|-----------|-----------|--|--|--|
| 水道建設改良事業費 | 9,300,000 | 普通貸借又は証券発行の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。 | 年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) | 1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。 |

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、12,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,899,515千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000,000千円と定める。

第2章 市町村域水道事業

(総 則)

第1条 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計(市町村域水道事業)の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

連 結

| | |
|----------------------------|-------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 31,909戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 8,180,000m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 22,411m ³ |
| (4) 主 要 な 事 業 整備事業・改良事業 | 645,713千円 |

[四條堰水道事業]

| | |
|----------------------------|-------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 24,300戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 6,068,000m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 16,625m ³ |
| (4) 主 要 な 事 業 長期安定化整備事業 | 313,380千円 |

[太子水道事業]

| | |
|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 5,211戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 1,362,000m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 3,731m ³ |
| (4) 主 要 な 事 業 送配水設備等改良事業 | 136,363千円 |

[千早赤阪水道事業]

| | |
|-------------------------|-----------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 2,398戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 750,000m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 2,055m ³ |
| (4) 主 要 な 事 業 施設改良事業 | 195,970千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

連 結

| | 収 | 入 |
|--------------|---|-------------|
| 第 1 款 水道事業収益 | | 1,766,154千円 |
| 第 1 項 営業収益 | | 1,547,406千円 |
| 第 2 項 営業外収益 | | 218,738千円 |
| 第 3 項 特別利益 | | 10千円 |
| | 支 | 出 |
| 第 1 款 水道事業費用 | | 1,708,663千円 |
| 第 1 項 営業費用 | | 1,595,222千円 |
| 第 2 項 営業外費用 | | 104,491千円 |
| 第 3 項 特別損失 | | 3,450千円 |
| 第 4 項 予備費 | | 5,500千円 |

[四條畷水道事業]

| | 収 | 入 |
|-----------------|---|-------------|
| 第 1 款 四條畷水道事業収益 | | 1,313,038千円 |
| 第 1 項 営業収益 | | 1,168,535千円 |
| 第 2 項 営業外収益 | | 144,493千円 |
| 第 3 項 特別利益 | | 10千円 |
| | 支 | 出 |
| 第 1 款 四條畷水道事業費用 | | 1,264,766千円 |
| 第 1 項 営業費用 | | 1,181,207千円 |
| 第 2 項 営業外費用 | | 80,009千円 |
| 第 3 項 特別損失 | | 550千円 |
| 第 4 項 予備費 | | 3,000千円 |

[太子水道事業]

| | 收 | 入 |
|----------------|---|-----------|
| 第 1 款 太子水道事業収益 | | 277,098千円 |
| 第 1 項 営業収益 | | 251,855千円 |
| 第 2 項 営業外収益 | | 25,243千円 |
| | 支 | 出 |
| 第 1 款 太子水道事業費用 | | 272,267千円 |
| 第 1 項 営業費用 | | 257,668千円 |
| 第 2 項 営業外費用 | | 13,007千円 |
| 第 3 項 特別損失 | | 92千円 |
| 第 4 項 予備費 | | 1,500千円 |

[千早赤阪水道事業]

| | 收 | 入 |
|------------------|---|-----------|
| 第 1 款 千早赤阪水道事業収益 | | 176,018千円 |
| 第 1 項 営業収益 | | 127,016千円 |
| 第 2 項 営業外収益 | | 49,002千円 |
| | 支 | 出 |
| 第 1 款 千早赤阪水道事業費用 | | 171,630千円 |
| 第 1 項 営業費用 | | 156,347千円 |
| 第 2 項 営業外費用 | | 11,475千円 |
| 第 3 項 特別損失 | | 2,808千円 |
| 第 4 項 予備費 | | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額451,719千円（四條畷水道事業262,846千円、太子水道事業133,974千円、千早赤阪水道事業54,899千円）は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,513千円（四條畷水道事業21,169千円、太子水道事業8,451千円、千早赤阪水道事業13,893千円）、減債積立金16,339千円（太子水道事業16,339千円）、建設改良積立金131,000千円（四條畷水道事業23,000千円、太子水道事業108,000千円）、過年度損益勘定留保資金33,285千円（四條畷水道事業30,426千円、太子水道事業1,184千円、千早赤阪水道事業1,675千円）及び当年度損益勘定留保資金199,282千円（四條畷水道事業161,451千円、千早赤阪水道事業37,831千円）、繰越利益剰余金処分量28,300千円（四條畷水道事業26,800千円、千早赤阪水道事業1,500千円）で補てんするものとする。）。

連 結

| | 収 | 入 |
|-----------------------|---|-----------|
| 第 1 款 水道事業資本的収入 | | 428,700千円 |
| 第 1 項 企 業 債 | | 198,300千円 |
| 第 2 項 国 庫 補 助 金 等 | | 144,612千円 |
| 第 3 項 他 団 体 補 助 金 等 | | 2,350千円 |
| 第 4 項 工 事 負 担 金 | | 15,012千円 |
| 第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金 | | 11千円 |
| 第 6 項 長 期 貸 付 金 返 還 金 | | 7,080千円 |
| 第 7 項 出 資 金 | | 61,335千円 |
| | 支 | 出 |
| 第 1 款 水道事業資本的支出 | | 880,419千円 |
| 第 1 項 建 設 改 良 費 | | 650,439千円 |
| 第 2 項 企 業 債 償 還 金 | | 226,980千円 |
| 第 3 項 予 備 費 | | 3,000千円 |

[四條畷水道事業]

| | 収 | 入 |
|-----------------------|---|-----------|
| 第 1 款 四條畷水道事業資本的収入 | | 232,669千円 |
| 第 1 項 企 業 債 | | 153,300千円 |
| 第 2 項 国 庫 補 助 金 等 | | 70,659千円 |
| 第 3 項 他 団 体 補 助 金 等 | | 1,620千円 |
| 第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金 | | 10千円 |
| 第 6 項 長 期 貸 付 金 返 還 金 | | 7,080千円 |

| | | | |
|------------|---------------|---|-----------|
| | 支 | 出 | |
| 第 1 款 | 四條堰水道事業資本の支出 | | 495,515千円 |
| 第 1 項 | 建設改良費 | | 317,326千円 |
| 第 2 項 | 企業債償還金 | | 175,189千円 |
| 第 3 項 | 予備費 | | 3,000千円 |
| [太子水道事業] | | | |
| | 收 | 入 | |
| 第 1 款 | 太子水道事業資本の収入 | | 27,271千円 |
| 第 2 項 | 国庫補助金等 | | 26,541千円 |
| 第 3 項 | 他団体補助金等 | | 730千円 |
| | 支 | 出 | |
| 第 1 款 | 太子水道事業資本の支出 | | 161,245千円 |
| 第 1 項 | 建設改良費 | | 136,583千円 |
| 第 2 項 | 企業債償還金 | | 24,662千円 |
| [千早赤阪水道事業] | | | |
| | 收 | 入 | |
| 第 1 款 | 千早赤阪水道事業資本の収入 | | 168,760千円 |
| 第 1 項 | 企業債 | | 45,000千円 |
| 第 2 項 | 国庫補助金等 | | 47,412千円 |
| 第 4 項 | 工事負担金 | | 15,012千円 |
| 第 5 項 | 固定資産売却代金 | | 1千円 |
| 第 7 項 | 出資金 | | 61,335千円 |
| | 支 | 出 | |
| 第 1 款 | 千早赤阪水道事業資本の支出 | | 223,659千円 |
| 第 1 項 | 建設改良費 | | 196,530千円 |
| 第 2 項 | 企業債償還金 | | 27,129千円 |

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|------------------------------|------------------|---------|
| | | 千円 |
| [四條堰水道事業] | | |
| 改 良 事 業 | 平成31年度 | 31,163 |
| 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 | 平成31年度から平成51年度まで | 11,258 |
| 水道料金等徴収業務委託 | 平成31年度から平成35年度まで | 189,728 |
| 水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 | 平成31年度 | 229 |
| [太子水道事業] | | |
| 水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 | 平成31年度 | 56 |
| [千早赤阪水道事業] | | |
| 改 良 事 業 | 平成31年度 | 60,480 |
| 水道用施設(浄水場用地) 賃 借 料 | 平成31年度から平成36年度まで | 468 |
| 水道用施設(配水池用地) 賃 借 料 | 平成31年度から平成33年度まで | 47 |
| 水道用施設(管路敷) 賃 借 料 | 平成31年度 | 5 |
| 水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 | 平成31年度 | 32 |

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|---------------|----------------------------|--|--|--|
| 水道建設 改良事業費 | 千円 [四條堰水道事業] 153,300 | 普通貸借又は証券発行の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。 | 年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) | 1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。 |
| | [太子水道事業] — | | | |
| | [千早赤阪水道事業] 45,000 | | | |
| | 合計 198,300 | | | |

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ
れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 318,542千円
(四條畷水道事業215,259千円、太子水道事業60,661千円、千早赤阪水道事業42,622千円)

(他団体からの補助金)

第 10 条 耐震性貯水槽維持管理及び営業助成の補助等として四條畷市及び千早赤阪村からこの会計へ
補助金を受ける金額は、30,315千円(四條畷水道事業1,476千円、千早赤阪水道事業28,839千円)である。

(利益剰余金の処分)

第 11 条 繰越利益剰余金のうち28,300千円(四條畷水道事業26,800千円、千早赤阪水道事業1,500千円)
は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 28,300千円 (四條畷水道事業26,800千円、千早赤阪水道事業1,500千円)

(たな卸資産購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、10,102千円(四條畷水道事業5,415千円、太子水道事業687千円、
千早赤阪水道事業4,000千円)と定める。

平成 年 月 日 提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

第1章 水道用水供給事業

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 予 算 実 施 計 画----- | 17 |
| 予定キャッシュ・フロー計算書----- | 19 |
| 給 与 費 明 細 書----- | 20 |
| 債務負担行為に関する調書----- | 24 |
| 予 定 貸 借 対 照 表----- | 29 |
| 予 定 損 益 計 算 書----- | 33 |

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

水道用水供給事業
収益的収入及び支出

収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額(千円) | 備 考 |
|---|------------|-----------|------------|-------------------------------|
| 1 | 水道用水供給事業収益 | | 42,576,916 | |
| | 1 営業収益 | | 40,026,273 | |
| | | 1 給水収益 | 39,502,080 | (年間水量) 508,000千m ³ |
| | | 2 営業受託収益 | 427,552 | 受託工事収益 |
| | | 3 その他営業収益 | 96,641 | 共同取水場維持管理費用等 |
| | 2 営業外収益 | | 2,538,935 | |
| | | 1 受取利息 | 123 | |
| | | 2 長期前受金戻入 | 2,162,288 | |
| | | 3 共同事業負担金 | 198,209 | 水質共同検査収益 |
| | | 4 雑収益 | 178,315 | 賃貸料等 |
| | 3 特別利益 | | 11,708 | |
| | | 1 固定資産売却益 | 11,708 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額(千円) | 備 考 |
|---|------------|-----------------|------------|--------------------------------------|
| 1 | 水道用水供給事業費用 | | 38,695,808 | |
| | 1 営業費用 | | 35,745,945 | |
| | | 1 原水及び浄水費 | 12,125,110 | 浄水場、水質管理センターに要する費用 |
| | | 2 送水費 | 5,114,609 | ポンプ場、事業所に要する費用 |
| | | 3 総係費 | 1,536,614 | 一般管理費用 |
| | | 4 議会及び監査費 | 20,057 | |
| | | 5 減価償却費 | 14,719,574 | |
| | | 6 資産減耗費 | 323,559 | 固定資産除却費、たな卸資産減耗費 |
| | | 7 固定資産保存費 | 104,545 | 土地管理費用 |
| | | 8 営業受託費用 | 382,404 | 受託工事費用 |
| | | 9 その他営業費用 | 1,419,473 | 琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金 |
| | 2 営業外費用 | | 2,734,107 | |
| | | 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 2,437,794 | 企業債利息及び企業債取扱諸費等並びに淀川日吉ダム建設事業等割賦負担金利息 |
| | | 2 共同事業費用 | 196,285 | 水質共同検査費用 |
| | | 3 雑支出 | 28 | |
| | | 4 消費税及び地方消費税 | 100,000 | |
| | 3 特別損失 | | 15,756 | |
| | | 1 固定資産売却損 | 15,756 | 不用地売払いに伴う売却損 |
| | 4 予備費 | | 200,000 | |
| | | 1 予備費 | 200,000 | |

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額(千円) | 備 考 |
|---------------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 1 水道用水供給 事業資本の収入 | | | 11,991,088 | |
| | 1 企 業 債 | | 9,300,000 | |
| | | 1 建設企業債 | 9,300,000 | |
| | 2 国庫補助金等 | | 2,006,748 | |
| | | 1 国庫補助金等 | 2,006,748 | |
| | 3 工事負担金 | | 237,931 | |
| | | 1 工事負担金 | 237,931 | 改良工事原因者負担金 |
| | 4 共同施設工事 負担金 | | 19,283 | |
| | | 1 共同施設工事 負担金 | 19,283 | 松原ポンプ場共同施設工事負担金 |
| | 5 建設受託工事収入 | | 372,814 | |
| | 1 建設受託工事収入 | 372,814 | 羽曳野市、藤井寺市等受託事業 | |
| 6 共同設備負担金 | | 25,640 | | |
| | 1 共同設備負担金 | 25,640 | 水質共同検査設備負担金 | |
| 7 固定資産売却代金 | | 28,672 | | |
| | 1 固定資産売却代金 | 28,672 | | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額(千円) | 備 考 |
|---------------------|----------|------------|------------|------------------|
| 1 水道用水供給 事業資本の支出 | | | 32,429,484 | |
| | 1 建設改良費 | | 22,260,721 | |
| | | 1 改 良 費 | 20,578,753 | 浄水設備改良工事等 |
| | | 2 負 担 金 | 1,325,816 | 淀川日吉ダム建設事業割賦負担金等 |
| | | 3 建設受託工事費 | 356,152 | 羽曳野市、藤井寺市等受託事業 |
| | 2 企業債償還金 | | 10,168,763 | |
| | 1 企業債償還金 | 10,168,763 | | |

平成30年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

| | |
|----------------------|--------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 2,188,088 |
| 減価償却費 | 14,719,574 |
| 資産減耗費 | 96,109 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 43,957 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △ 2,543 |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少) | △ 423 |
| 長期前受金戻入 | △ 2,162,288 |
| 受取利息 | △ 123 |
| 支払利息 | 2,437,772 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 4,048 |
| その他の増減額 | 1,000 |
| 小計 | 17,325,171 |
| 利息の受取額 | 123 |
| 利息の支払額 | △ 2,461,425 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 14,863,869 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 19,200,115 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 40,380 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 840,377 |
| 国庫補助金等による収入 | 2,006,748 |
| 工事負担金による収入 | 220,307 |
| 共同施設工事負担金による収入 | 17,855 |
| 建設受託工事受入金による収入 | 345,200 |
| 建設受託工事による支出 | △ 329,771 |
| 共同設備負担金による収入 | 24,556 |
| 水源開発事業撤退による支出 | △ 443,421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 18,158,638 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債の発行による収入 | 9,300,000 |
| 企業債の償還による支出 | △ 10,168,763 |
| リース債務の返済による支出 | △ 87,361 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 956,124 |
| IV 資金増加額 (又は減少額) | △ 4,250,893 |
| V 資金期首残高 | 30,203,670 |
| VI 資金期末残高 | 25,952,777 |

給 与 費 明 細 書 (水道用水供給事業)

1 総 括

| 区 分 | 〔短時間勤務 職員数 職員数〕 | 給 与 費 | | | 法定福利費 (千円) | 合 計 (千円) | | |
|-------------|-----------------------|------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|---------------|-----------|
| | | 特別職 (人) | 一般職 (人) | 給 料 (千円) | | | 手 当 (千円) | 計 (千円) |
| 本 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (10) 307 | 1,266,355 | 1,455,768 | 2,722,123 | 523,071 | 3,245,194 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 68 | 280,860 | 257,431 | 538,291 | 116,030 | 654,321 |
| | 合 計 | 0 | (10) 375 | 1,547,215 | ※1 1,713,199 | 3,260,414 | ※2 639,101 | 3,899,515 |
| 前 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (9) 307 | 1,307,627 | 1,409,103 | 2,716,730 | 535,005 | 3,251,735 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 68 | 290,287 | 270,270 | 560,557 | 121,667 | 682,224 |
| | 合 計 | 0 | (9) 375 | 1,597,914 | 1,679,373 | 3,277,287 | 656,672 | 3,933,959 |
| 比 較 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (1) 0 | △ 41,272 | 46,665 | 5,393 | △ 11,934 | △ 6,541 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 0 | △ 9,427 | △ 12,839 | △ 22,266 | △ 5,637 | △ 27,903 |
| | 合 計 | 0 | (1) 0 | △ 50,699 | 33,826 | △ 16,873 | △ 17,571 | △ 34,444 |

※1 賞与引当金繰入額249,745千円（損益勘定:204,077千円、資本勘定:45,668千円）及び退職給付費333,952千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額47,857千円（損益勘定:39,104千円、資本勘定:8,753千円）を含む。

| | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|------------------------------|-----------------|
| 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 管理職手当 (千円) | 扶 養 手 当 (千円) | 地 域 手 当 (千円) | 住 居 手 当 (千円) | 通 勤 手 当 (千円) | 特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 (千円) | 勤 務 手 当 (千円) |
| | 本 年 度 | 31,041 | 51,321 | 195,456 | 28,667 | 81,241 | 4,619 | 194,144 |
| | 前 年 度 | 30,735 | 56,688 | 202,509 | 29,684 | 78,632 | 5,505 | 234,502 |
| | 比 較 | 306 | △ 5,367 | △ 7,053 | △ 1,017 | 2,609 | △ 886 | △ 40,358 |
| 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 休 日 勤 務 手 当 (千円) | 夜 間 勤 務 手 当 (千円) | 管理職員特 別勤務手当 (千円) | 期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円) | 退 職 給 付 費 (千円) | | |
| | 本 年 度 | 28,389 | 14,169 | 300 | 749,900 | 333,952 | | |
| | 前 年 度 | 26,976 | 16,831 | 300 | 761,549 | 235,462 | | |
| | 比 較 | 1,413 | △ 2,662 | 0 | △ 11,649 | 98,490 | | |

2 給料及び手当の増減額の明細

| 区分 | 増減額 (千円) | 増減事由別内訳 (千円) | 説明 | | |
|----|-------------|---|------------------------|-------|------------------------|
| 給料 | △ 50,699 | 給料表改定に伴う 増加分 | 849 | | |
| | | 給料表改定の状況 | | | |
| | | 改定率 | 0.05% | | |
| | | 実施時期 | 平成29年4月1日 | | |
| | | その他の減少分 | △ 51,548 | | |
| | | 新陳代謝等に係る減少分 | | | |
| | | 【参考】 (職員数の異動状況) | | | |
| | | 区分 | 現に在職する職員数 | 変動数 | 計 |
| | | 本年度 | 368人 (平成29年10月1日現在) | 7人 | 375人 (平成30年度当初予算定数) |
| | | 前年度 | 354人 (平成28年10月1日現在) | 21人 | 375人 (平成29年度当初予算定数) |
| | | 増減 | 14人 | △ 14人 | 0人 |
| 手当 | 33,826 | 制度改正に伴う増加分 | 14,650 | | |
| | | 給与改定に伴う増加分 | | | |
| | | 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日 | | | |
| | | その他の増加分 | 19,176 | | |

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

| 区分 | 企業職 | |
|------------|-------------|---------|
| 29年10月1日現在 | 平均給料 (円) | 320,774 |
| | 平均給与 (円) | 452,674 |
| | 平均年齢 (歳) | 43.4 |
| 28年10月1日現在 | 平均給料 (円) | 331,666 |
| | 平均給与 (円) | 467,652 |
| | 平均年齢 (歳) | 44.1 |

(2) 初任給の状況

| 区分 | 企業職 / 行政職 | |
|--------------------------------------|------------|---------|
| 企業団 | 高校卒 (円) | 148,500 |
| | 大学卒 (円) | 182,800 |
| 主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度 (平成30年1月1日現在) | 高校卒 (円) | 152,900 |
| | 大学卒 (円) | 182,000 |

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

| 29年10月1日現在 | 企業職 | 区分 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 合計 | |
|------------|-----|---------|-----------|------|------------|------|-----|-----|-----|---------------|-------------|--|
| | | 標準的職務内容 | 主事又は技師 | 副主査 | 主査 | 課長補佐 | 参事 | 課長 | 部長 | 副企業長又は技術長又は理事 | | |
| | | 職員数(人) | (8) 81 | 110 | (8) 102 | 45 | 5 | 9 | 5 | 3 | (16) 360 | |
| | | 構成比(%) | 22.5 | 30.6 | 28.3 | 12.5 | 1.4 | 2.5 | 1.4 | 0.8 | 100 | |

| 28年10月1日現在 | 企業職 | 区分 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 合計 | |
|------------|-----|---------|-----------|------|------------|------|-----|-----|-----|---------------|------------|--|
| | | 標準的職務内容 | 主事又は技師 | 副主査 | 主査 | 課長補佐 | 参事 | 課長 | 部長 | 副企業長又は技術長又は理事 | | |
| | | 職員数(人) | (3) 72 | 102 | (6) 101 | 46 | 6 | 10 | 4 | 3 | (9) 344 | |
| | | 構成比(%) | 20.9 | 29.6 | 29.4 | 13.4 | 1.7 | 2.9 | 1.2 | 0.9 | 100 | |

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

| 区分 | 企業職 |
|----------------------|------|
| 職員数 (A) (人) | 375 |
| 昇給に係る職員数 4号級 (B) (人) | 309 |
| 比率 (B) / (A) (%) | 82.4 |

(5) 特殊勤務手当

| 区分 | 企業職 |
|----------------|----------------------------|
| 29年10月1日現在 | |
| 給料総額に対する比率 (%) | 0.3 |
| 支給対象職員の比率 (%) | 20.2 |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当 |

(6) 期末・勤勉手当

| 区 分 | 支給期別支給率 | | 支給率計 (月分) | 職制上の段階、職務の級 等による加算措置 | 備 考 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------|-----------------|
| | 6 月 (月分) | 12 月 (月分) | | | |
| 本 年 度 | 2.125 (1.075) | 2.275 (1.225) | 4.400 (2.300) | 有 | |
| 前 年 度 | 2.075 (1.050) | 2.225 (1.200) | 4.300 (2.250) | 有 | |
| 主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度 | 2.075 (1.050) | 2.225 (1.200) | 4.300 (2.250) | 有 | 平成30年 1月1日現在 |

() は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

| 区 分 | 20年勤続の者 (月分) | 25年勤続の者 (月分) | 35年勤続の者 (月分) | 最 高 限 度 (月分) | その他の加算措置等 | 備 考 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|-----------------|
| 支 給 率 等 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) | |
| 主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度(支給率等) | 25.55625 | 34.5825 | 49.59 | 49.59 | ・病気による特別退職 (2%加算) | 平成30年 1月1日現在 |

(8) その他の手当

| 区 分 | 主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度との異同 | 差 異 の 内 容 |
|---------|-----------------------------|---|
| 扶 養 手 当 | 同 じ | |
| 地 域 手 当 | 異なる | ・支給割合 12% (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・支給割合 10% |
| 住 居 手 当 | 同 じ | |
| 通 勤 手 当 | 異なる | ・交通用具使用者の支給額が異なる |

債務負担行為に関する調書(水道用水供給事業)

| 事 項 | 限 度 額 | 前年度末までの支払義務発生見込額 | | 当該年度以降の支払義務発生予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|------------------------|-----------|------------------|-----|-----------------------|-----------|-------------|---------|-----------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 国支出金 | 企 業 債 | そ の 他 |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 平成30年度 改良事業 | 4,057,379 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成32年度 | 4,057,379 | 94,940 | 960,000 | 3,002,439 |
| 平成30年度 建設受託工事 | 29,484 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成32年度 | 29,484 | 0 | 0 | 29,484 |
| 平成30年度 改良事業(過年度分) | 3,405,739 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成32年度 | 3,405,739 | 360,367 | 690,000 | 2,355,372 |
| 平成30年度建設 受託工事(過年度分) | 327,195 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成32年度 | 327,195 | 0 | 0 | 327,195 |
| 無停電電源設備 整備維持事業 | 156,512 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成51年度 | 156,512 | 0 | 0 | 156,512 |
| 原水水質監視設備 整備維持事業 | 30,710 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成41年度 | 30,710 | 0 | 0 | 30,710 |
| 水位差発電設備 更新維持事業 | 59,400 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成53年度 | 59,400 | 0 | 0 | 59,400 |
| トラックスケール 更新維持事業 | 6,905 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成40年度 | 6,905 | 0 | 0 | 6,905 |
| 受 託 工 事 | 65,147 | — | — | 平成31年度 | 65,147 | 0 | 0 | 65,147 |
| 水道設備補修事業 | 110,002 | — | — | 平成31年度 | 110,002 | 0 | 0 | 110,002 |
| 粒状活性炭吸着池 機能維持管理業務 | 11,522 | — | — | 平成31年度 | 11,522 | 0 | 0 | 11,522 |
| 水 処 理 用 薬 品 購入業務 | 326,319 | — | — | 平成31年度 | 326,319 | 0 | 0 | 326,319 |
| 浄水発生土処理業務 | 23,520 | — | — | 平成31年度 | 23,520 | 0 | 0 | 23,520 |
| 交通誘導警備業務 | 2,749 | — | — | 平成31年度 | 2,749 | 0 | 0 | 2,749 |
| 無停電電源設備 保守点検業務 | 1,303 | — | — | 平成31年度 | 1,303 | 0 | 0 | 1,303 |
| 管路漏水工事 | 31,449 | — | — | 平成31年度 | 31,449 | 0 | 0 | 31,449 |
| 人孔铸铁蓋補修工事 | 9,779 | — | — | 平成31年度 | 9,779 | 0 | 0 | 9,779 |
| 管路更新検討委託 | 39,188 | — | — | 平成31年度 | 39,188 | 0 | 0 | 39,188 |

| 事 項 | 限 度 額 | 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額 | | 当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|--|------------|------------------------------------|-----|------------------------------------|------------|-------------|-----------|-----------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 国 支 出 金 | 企 業 債 | そ の 他 |
| 洗 管 補 助 業 務 | 5,666 | — | — | 平成31年度 | 5,666 | 0 | 0 | 5,666 |
| 廃 止 管 撤 去 工 事 | 16,200 | — | — | 平成31年度 | 16,200 | 0 | 0 | 16,200 |
| 自 動 検 針 シ ス テ ム 更 新 維 持 事 業 (過 年 度 分) | 200 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成33年度 | 200 | 0 | 0 | 200 |
| 送 水 管 布 設 替 工 事 (4, 5 拡 北 部 幹 線 ・ 枚 方 市) に 伴 う 用 地 購 入 費 | 456,300 | — | — | 平成31年度 | 456,300 | 0 | 0 | 456,300 |
| 用 地 境 界 確 定 業 務 委 託 (4, 5 拡 北 部 幹 線 ・ 枚 方 市) | 5,616 | — | — | 平成31年度 | 5,616 | 0 | 0 | 5,616 |
| 次 期 財 務 会 計 シ ス テ ム 等 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務 | 172,059 | — | — | 平成31年度 ┆ 平成35年度 | 172,059 | 0 | 0 | 172,059 |
| 広 域 化 検 討 委 託 | 80,112 | — | — | 平成31年度 | 80,112 | 0 | 0 | 80,112 |
| 水 需 要 予 測 及 び 施 設 整 備 マ ス タ ー プ ラ ン 策 定 業 務 | 20,885 | — | — | 平成31年度 | 20,885 | 0 | 0 | 20,885 |
| 旧 取 水 施 設 事 撤 去 工 事 | 185,692 | — | — | 平成30年度 | 184,814 | 0 | 0 | 184,814 |
| 平 成 2 9 年 度 業 改 良 事 | 19,065,833 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成32年度 | 17,330,835 | 1,763,075 | 5,960,000 | 9,607,760 |
| 平 成 2 9 年 度 事 建 設 受 託 工 事 | 1,614,644 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成32年度 | 286,032 | 0 | 0 | 286,032 |
| 平 成 2 9 年 度 改 良 事 業 (過 年 度 分) | 1,932,192 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成31年度 | 1,932,192 | 172,264 | 660,000 | 1,099,928 |
| 平 成 2 9 年 度 建 設 受 託 工 事 (過 年 度 分) | 318,503 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成32年度 | 318,503 | 0 | 0 | 318,503 |
| ITV 設 備 更 新 維 持 事 業 | 11,475 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成39年度 | 4,704 | 0 | 0 | 4,704 |
| 無 停 電 電 源 設 備 業 整 備 維 持 事 | 37,566 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成50年度 | 17,396 | 0 | 0 | 17,396 |
| 自 家 発 電 設 備 業 整 備 維 持 事 | 116,640 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成45年度 | 116,640 | 0 | 0 | 116,640 |
| 監 視 制 御 設 備 維 持 事 業 | 14,166 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成39年度 | 14,166 | 0 | 0 | 14,166 |
| 分 岐 施 設 設 置 工 事 | 212,276 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成31年度 | 1,512 | 0 | 0 | 1,512 |
| 庭 窪 浄 水 場 ほか 運 転 管 理 業 務 | 581,446 | — | — | 平成30年度 ┆ 平成35年度 | 581,444 | 0 | 0 | 581,444 |

| 事 項 | 限 度 額 | 前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額 | | 当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|-------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|------------------------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 国 支 出 金 | 企 業 債 | そ の 他 |
| ストレスチェック等 業務委託（過年度分） | 1,131 | — | — | 平成30年度 ） 平成31年度 | 1,131 | 0 | 0 | 1,131 |
| 職員健康診断等業務 （過年度分） | 919 | — | — | 平成30年度 ） 平成31年度 | 919 | 0 | 0 | 919 |
| 広域化検討委託費（7団 体との水道事業の統合に 係る検討） | 30,137 | — | — | 平成30年度 | 30,137 | 0 | 0 | 30,137 |
| 現行システム内容等 分析・新システム 開発監督委託 | 114,738 | — | — | 平成30年度 ） 平成31年度 | 36,869 | 0 | 0 | 36,869 |
| 平成28年度 改良事業 | 16,024,035 | 平成29年度 | 6,145,205 | 平成30年度 ） 平成31年度 | 3,676,771 | 16,084 | 1,460,000 | 2,200,687 |
| 平成28年度 建設受託工事 | 2,367,642 | 平成29年度 | 652,673 | 平成30年度 ） 平成32年度 | 891,810 | 0 | 0 | 891,810 |
| ITV設備更新維持事業 | 4,510 | 平成29年度 | 0 | 平成30年度 ） 平成38年度 | 2,916 | 0 | 0 | 2,916 |
| オゾン設備更新維持事業 | 2,728,660 | 平成29年度 | 0 | 平成30年度 ） 平成51年度 | 1,080 | 0 | 0 | 1,080 |
| 無停電電源設備 整備維持事業 | 48,292 | 平成29年度 | 0 | 平成30年度 ） 平成49年度 | 38,254 | 0 | 0 | 38,254 |
| ストレスチェック 等業務委託 | 5,682 | 平成29年度 | 1,595 | 平成30年度 ） 平成31年度 | 3,189 | 0 | 0 | 3,189 |
| 平成27年度 改良事業 | 22,849,752 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 15,001,913 | 平成30年度 ） 平成31年度 | 3,454,345 | 671,294 | 1,110,000 | 1,673,051 |
| 防犯設備 整備維持事業 | 24,907 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 1,350 | 平成30年度 ） 平成37年度 | 14,850 | 0 | 0 | 14,850 |
| 後ろ過施設機械設備 整備維持事業 | 69,640 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 0 | 平成30年度 ） 平成46年度 | 2,597 | 0 | 0 | 2,597 |
| 無停電電源設備 整備維持事業 | 11,990 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 821 | 平成30年度 ） 平成47年度 | 9,980 | 0 | 0 | 9,980 |
| 非常用発電設備 整備維持事業 | 140,250 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 0 | 平成30年度 ） 平成44年度 | 91,622 | 0 | 0 | 91,622 |
| 保全・図面情報管理 システム整備維持事業 | 14,902 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 635 | 平成30年度 ） 平成37年度 | 10,625 | 0 | 0 | 10,625 |
| 総務業務センター （SGC）運営委託 | 147,393 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 44,958 | 平成30年度 ） 平成32年度 | 56,613 | 0 | 0 | 56,613 |
| 職員健康診断等業務 | 16,121 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 3,602 | 平成30年度 ） 平成31年度 | 4,276 | 0 | 0 | 4,276 |
| 無停電電源設備 整備維持事業 | 67,084 | 平成27年度 ） 平成29年度 | 2,136 | 平成30年度 ） 平成47年度 | 29,293 | 0 | 0 | 29,293 |

| 事 項 | 限 度 額 | 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額 | | 当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|--|-----------|------------------------------------|--------|------------------------------------|---------|-------------|-------|---------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 国 支 出 金 | 企 業 債 | そ の 他 |
| 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業 | 21,780 | 平成27年度 ┆ 平成29年度 | 1,546 | 平成30年度 ┆ 平成36年度 | 6,015 | 0 | 0 | 6,015 |
| 原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業 | 45,672 | 平成27年度 ┆ 平成29年度 | 8,748 | 平成30年度 ┆ 平成36年度 | 22,356 | 0 | 0 | 22,356 |
| 浄 水 場 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業 | 325,213 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 7,802 | 平成30年度 ┆ 平成36年度 | 126,444 | 0 | 0 | 126,444 |
| 監 視 制 御 設 備 保 守 点 検 業 務 | 16,659 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 815 | 平成30年度 ┆ 平成36年度 | 2,852 | 0 | 0 | 2,852 |
| 階 層 浄 水 施 設 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 | 21,570 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 486 | 平成30年度 ┆ 平成46年度 | 9,234 | 0 | 0 | 9,234 |
| 非 常 用 自 家 発 電 施 設 維 持 管 理 業 務 | 118,800 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 12,174 | 平成30年度 ┆ 平成41年度 | 66,667 | 0 | 0 | 66,667 |
| 浄 水 施 設 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業 | 29,700 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 1,590 | 平成30年度 ┆ 平成35年度 | 3,519 | 0 | 0 | 3,519 |
| 水 処 理 実 験 装 置 設 置 維 持 事 業 | 77,350 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 886 | 平成30年度 | 195 | 0 | 0 | 195 |
| 非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業 | 3,369 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 868 | 平成30年度 ┆ 平成34年度 | 1,177 | 0 | 0 | 1,177 |
| 浄 水 処 理 館 自 家 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業 | 301 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 89 | 平成30年度 ┆ 平成38年度 | 195 | 0 | 0 | 195 |
| 自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業 | 673 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 251 | 平成30年度 ┆ 平成33年度 | 282 | 0 | 0 | 282 |
| 計 算 機 設 備 整 備 維 持 事 業 | 3,024 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 1,646 | 平成30年度 | 375 | 0 | 0 | 375 |
| 監 視 制 御 設 備 整 備 事 業 | 921 | 平成26年度 ┆ 平成29年度 | 184 | 平成30年度 ┆ 平成36年度 | 398 | 0 | 0 | 398 |
| 取 水 ポ ン プ 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 | 26,880 | 平成25年度 ┆ 平成29年度 | 864 | 平成30年度 ┆ 平成45年度 | 7,020 | 0 | 0 | 7,020 |
| 非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業 | 125,422 | 平成25年度 ┆ 平成29年度 | 23,760 | 平成30年度 ┆ 平成41年度 | 95,040 | 0 | 0 | 95,040 |
| 残 渣 有 効 利 用 関 連 施 設 整 備 維 持 事 業 | 8,875,515 | 平成25年度 ┆ 平成29年度 | 17,846 | 平成30年度 ┆ 平成41年度 | 80,922 | 0 | 0 | 80,922 |
| 浄 水 場 ほ か 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業 | 23,625 | 平成25年度 ┆ 平成29年度 | 9,764 | 平成30年度 ┆ 平成33年度 | 8,031 | 0 | 0 | 8,031 |
| 浄 水 場 水 質 計 器 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 | 8,190 | 平成25年度 ┆ 平成29年度 | 669 | 平成30年度 ┆ 平成44年度 | 4,237 | 0 | 0 | 4,237 |

| 事 項 | 限 度 額 | 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額 | | 当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|-----------------------|------------|------------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|-------------|-------|-----------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 国 支 出 金 | 企 業 債 | そ の 他 |
| 丹生ダム建設事業 割賦負担金 | 9,554,391 | 平成25年度 ┆ 平成29年度 | 4,799,766 | 平成30年度 ┆ 平成47年度 | 4,754,625 | 0 | 0 | 4,754,625 |
| 浄水場防犯設備 整備維持事業 | 64,520 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 13,604 | 平成30年度 ┆ 平成33年度 | 13,280 | 0 | 0 | 13,280 |
| 浄水場中央監視 制御設備維持事業 | 16,272 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 1,923 | 平成30年度 ┆ 平成33年度 | 1,483 | 0 | 0 | 1,483 |
| 非常用自家発電 施設運営事業 | 84,565 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 43,422 | 平成30年度 ┆ 平成34年度 | 41,143 | 0 | 0 | 41,143 |
| 浄水処理館自家発電設備 整備維持事業 | 11,235 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 4,216 | 平成30年度 ┆ 平成38年度 | 6,810 | 0 | 0 | 6,810 |
| 無停電電源設備 整備維持事業 | 24,584 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 3,249 | 平成30年度 ┆ 平成43年度 | 16,652 | 0 | 0 | 16,652 |
| 監視制御設備維持事業 | 22,874 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 8,987 | 平成30年度 ┆ 平成36年度 | 13,887 | 0 | 0 | 13,887 |
| 自動検針システム 維持事業 | 30,994 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 16,748 | 平成30年度 ┆ 平成33年度 | 12,955 | 0 | 0 | 12,955 |
| 計算機設備 整備維持事業 | 107,209 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 94,105 | 平成30年度 | 13,104 | 0 | 0 | 13,104 |
| 日吉ダム建設事業 割賦負担金 | 12,485,485 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 9,412,520 | 平成30年度 ┆ 平成32年度 | 2,455,620 | 0 | 0 | 2,455,620 |

平成30年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成31年3月31日）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| | 千円 | | 千円 |
| （ 資 産 の 部 ） | 384,974,391 | （ 負 債 の 部 ） | 211,190,598 |
| 固 定 資 産 | 354,759,393 | 固 定 負 債 | 130,238,410 |
| 有 形 固 定 資 産 | 339,230,527 | 企 業 債 | 121,576,942 |
| 土 地 | 30,027,135 | 長 期 リ ー ス 債 務 | 152,884 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 309,203,392 | 引 当 金 | 2,742,270 |
| 無 形 固 定 資 産 | 15,500,866 | 退 職 給 付 引 当 金 | 2,742,270 |
| 水 利 権 | 1,621,938 | 年 賦 未 払 金 | 4,548,815 |
| ダ ム 使 用 権 | 13,667,461 | そ の 他 固 定 負 債 | 1,217,499 |
| 地 上 権 | 738 | そ の 他 固 定 負 債 | 1,217,499 |
| 施 設 利 用 権 | 210,729 | 流 動 負 債 | 29,111,068 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 28,000 | 一 年 内 償 還 予 定 企 業 債 | 9,523,788 |
| 出 資 金 | 28,000 | 短 期 リ ー ス 債 務 | 102,520 |
| 破 産 更 生 債 権 等 | 2,659 | 未 払 金 | 17,533,678 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 2,659 | 引 当 金 | 297,602 |
| 流 動 資 産 | 30,214,998 | 賞 与 引 当 金 | 249,745 |
| 現 金 ・ 預 金 | 25,952,777 | 法 定 福 利 費 引 当 金 | 47,857 |
| 未 収 金 | 3,838,181 | 一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金 | 1,316,862 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 185,713 | そ の 他 流 動 負 債 | 336,618 |
| 貯 蔵 品 | 238,327 | そ の 他 流 動 負 債 | 336,618 |
| | | 繰 延 収 益 | 51,841,120 |
| | | 長 期 前 受 金 | 39,275,851 |
| | | 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金 | 12,565,269 |
| | | （ 資 本 の 部 ） | 173,783,793 |
| | | 資 本 金 | 169,481,548 |
| | | 自 己 資 本 金 | 169,481,548 |
| | | 剰 余 金 | 4,302,245 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 4,203,498 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 98,747 |
| 資 産 合 計 | 384,974,391 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 384,974,391 |

注 記 表 (水道用水供給事業)

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 424,344,042 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 74,738,801 千円 |

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

V. 減損損失関連

該当なし

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

| | |
|------|------------------|
| 1 年内 | 635 千円 (635 千円) |
| 1 年超 | 224 千円 (224 千円) |
| 計 | 859 千円 (859 千円) |

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

| | |
|------|--------------------------|
| 1 年内 | 102,520 千円 (102,520 千円) |
| 1 年超 | 152,884 千円 (152,884 千円) |
| 計 | 255,404 千円 (255,404 千円) |

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VII. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 289,995 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成29年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-------------|--------------|-------------|
| (資産の部) | 384,444,084 | (負債の部) | 212,848,379 |
| 固定資産 | 349,977,193 | 固定負債 | 131,366,736 |
| 有形固定資産 | 333,689,407 | 企業債 | 121,800,730 |
| 土地 | 29,640,384 | 長期リース債務 | 147,572 |
| その他有形固定資産 | 304,049,023 | 引当金 | 2,698,313 |
| 無形固定資産 | 16,259,786 | 退職給付引当金 | 2,698,313 |
| 水利権 | 1,946,326 | 年賦未払金 | 5,865,677 |
| ダム使用权 | 14,087,120 | その他固定負債 | 854,444 |
| 地上権 | 1,149 | その他固定負債 | 854,444 |
| 施設利用権 | 225,191 | 流動負債 | 29,729,846 |
| 投資その他の資産 | 28,000 | 一年内償還予定企業債 | 10,168,763 |
| 出資金 | 28,000 | 短期リース債務 | 81,384 |
| 破産更生債権等 | 2,659 | 未払金 | 17,557,331 |
| 貸倒引当金 | △2,659 | 引当金 | 301,952 |
| 流動資産 | 34,466,891 | 賞与引当金 | 253,475 |
| 現金・預金 | 30,203,670 | 法定福利費引当金 | 48,477 |
| 未収金 | 3,838,181 | 一年内償還予定年賦未払金 | 1,283,798 |
| 貯蔵品 | 239,327 | その他流動負債 | 336,618 |
| その他流動資産 | 185,713 | その他流動負債 | 336,618 |
| | | 繰延収益 | 51,751,797 |
| | | 長期前受金 | 41,438,140 |
| | | 建設仮勘定長期前受金 | 10,313,657 |
| | | (資本の部) | 171,595,705 |
| | | 資本金 | 169,481,548 |
| | | 自己資本金 | 169,481,548 |
| | | 剰余金 | 2,114,157 |
| | | 資本剰余金 | 4,203,498 |
| | | 欠損金 | 2,089,341 |
| 資産合計 | 384,444,084 | 負債・資本合計 | 384,444,084 |

平成29年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|------------|---------|------------|
| | 千円 | | 千円 |
| 営業費用 | 32,616,193 | 営業収益 | 38,551,217 |
| 原水及び浄水費 | 10,059,342 | 給水収益 | 38,400,000 |
| 送水費 | 4,130,513 | 営業受託収益 | 66,338 |
| 総係費 | 1,355,238 | その他営業収益 | 84,879 |
| 議会及び監査費 | 22,319 | 営業外収益 | 2,596,867 |
| 減価償却費 | 15,078,225 | 受取利息 | 180 |
| 資産減耗費 | 523,945 | 共同事業負担金 | 197,149 |
| 固定資産保存費 | 91,550 | 長期前受金戻入 | 2,269,860 |
| 営業受託費用 | 59,856 | 雑収益 | 129,678 |
| その他営業費用 | 1,295,205 | 特別利益 | 11,708 |
| 営業外費用 | 2,861,113 | 固定資産売却益 | 11,708 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 2,669,865 | | |
| 共同事業費用 | 191,224 | | |
| 雑支出 | 24 | | |
| 特別損失 | 1,430,695 | | |
| 固定資産売却損 | 256,813 | | |
| その他特別損失 | 1,173,882 | | |
| 予備費 | 200,000 | | |
| 当年度純利益 | 4,051,791 | | |
| 合 計 | 41,159,792 | 合 計 | 41,159,792 |

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

第2章 市町村域水道事業

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 予 算 実 施 計 画----- | 37 |
| 予定キャッシュ・フロー計算書----- | 45 |
| 給 与 費 明 細 書----- | 49 |
| 債務負担行為に関する調書----- | 58 |
| 予 定 貸 借 対 照 表----- | 59 |
| 予 定 損 益 計 算 書----- | 70 |

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
市町村域水道事業
収益的収入及び支出

連結

収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額(千円) | 備 考 |
|---------|--------|-----------|-----------|-----|
| 1水道事業収益 | | | 1,766,154 | |
| | 1営業収益 | | 1,547,406 | |
| | | 1給水収益 | 1,474,617 | |
| | | 2営業受託収益 | 8,280 | |
| | | 3その他営業収益 | 64,509 | |
| | 2営業外収益 | | 218,738 | |
| | | 1受取利息 | 1,068 | |
| | | 2他団体補助金等 | 30,315 | |
| | | 3長期前受金戻入 | 139,262 | |
| | | 4給水申込負担金 | 42,197 | |
| | | 5雑収益 | 5,896 | |
| | 3特別利益 | | 10 | |
| | | 1過年度損益修正益 | 10 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額(千円) | 備 考 |
|---------|--------|--------------------|-----------|-----|
| 1水道事業費用 | | | 1,708,663 | |
| | 1営業費用 | | 1,595,222 | |
| | | 1原水及び浄水費 | 625,936 | |
| | | 2配水及び給水費 | 288,553 | |
| | | 3業務費 | 92,922 | |
| | | 4総係費 | 163,715 | |
| | | 5減価償却費 | 401,206 | |
| | | 6資産減耗費 | 5,210 | |
| | | 7営業受託費用 | 17,560 | |
| | | 8その他営業費用 | 120 | |
| | 2営業外費用 | | 104,491 | |
| | | 1支払利息及び 企業債取扱諸費 | 59,868 | |
| | | 2雑支出 | 123 | |
| | | 3消費税及び地方消費税 | 44,500 | |
| | 3特別損失 | | 3,450 | |
| | | 1過年度損益修正損 | 642 | |
| | | 2その他特別損失 | 2,808 | |
| | 4予備費 | | 5,500 | |
| | | 1予備費 | 5,500 | |

[四 條 堰 水 道 事 業]

収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|-------------|---------|-------------------|-----------|----------------|
| 1 四條堰水道事業収益 | | | 1,313,038 | |
| | 1 営業収益 | | 1,168,535 | |
| | | 1 給 水 収 益 | 1,111,200 | (年間水量) 6,068千㎡ |
| | | 2 営業受託収益 | 7,803 | |
| | | 3 その他営業収益 | 49,532 | |
| | 2 営業外収益 | | 144,493 | |
| | | 1 受 取 利 息 | 40 | |
| | | 2 他 団 体 補 助 金 等 | 1,476 | |
| | | 3 長 期 前 受 金 戻 入 | 99,846 | |
| | | 4 給 水 申 込 負 担 金 | 41,290 | |
| | | 5 雑 収 益 | 1,841 | |
| | 3 特別利益 | | 10 | |
| | | 1 過 年 度 損 益 修 正 益 | 10 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|-------------|---------|-----------------------------|-----------|--------------|
| 1 四條堰水道事業費用 | | | 1,264,766 | |
| | 1 営業費用 | | 1,181,207 | |
| | | 1 原 水 及 び 浄 水 費 | 501,934 | 浄水場等に要する費用 |
| | | 2 配 水 及 び 給 水 費 | 222,749 | 配水及び給水に要する費用 |
| | | 3 業 務 費 | 92,922 | 料金業務に要する費用 |
| | | 4 総 係 費 | 84,660 | 一般管理費用 |
| | | 5 減 価 償 却 費 | 257,434 | |
| | | 6 資 産 減 耗 費 | 4,365 | |
| | | 7 営 業 受 託 費 用 | 17,083 | |
| | | 8 そ の 他 営 業 費 用 | 60 | |
| | 2 営業外費用 | | 80,009 | |
| | | 1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 44,899 | |
| | | 2 雑 支 出 | 110 | |
| | | 3 消費税及び地方消費税 | 35,000 | |
| | 3 特別損失 | | 550 | |
| | | 1 過 年 度 損 益 修 正 損 | 550 | |
| | 4 予 備 費 | | 3,000 | |
| | | 1 予 備 費 | 3,000 | |

[太子水道事業]

収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|------------|---------|-----------|----------|-----------------------------|
| 1 太子水道事業収益 | | | 277,098 | |
| | 1 営業収益 | | 251,855 | |
| | | 1 給水収益 | 242,800 | (年間水量) 1,362千m ³ |
| | | 2 営業受託収益 | 477 | |
| | | 3 その他営業収益 | 8,578 | |
| | 2 営業外収益 | | 25,243 | |
| | | 1 受取利息 | 1,028 | |
| | | 3 長期前受金戻入 | 20,189 | |
| | | 5 雑収益 | 4,026 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|------------|---------|---------------------|----------|--------------|
| 1 太子水道事業費用 | | | 272,267 | |
| | 1 営業費用 | | 257,668 | |
| | | 1 原水及び浄水費 | 97,200 | 浄水場等に要する費用 |
| | | 2 配水及び給水費 | 38,372 | 配水及び給水に要する費用 |
| | | 4 総係費 | 34,091 | 一般管理費用 |
| | | 5 減価償却費 | 86,884 | |
| | | 6 資産減耗費 | 584 | |
| | | 7 営業受託費用 | 477 | |
| | | 8 その他営業費用 | 60 | |
| | 2 営業外費用 | | 13,007 | |
| | | 1 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 6,504 | |
| | | 2 雑支出 | 3 | |
| | | 3 消費税及び地方消費税 | 6,500 | |
| | 3 特別損失 | | 92 | |
| | | 1 過年度損益修正損 | 92 | |
| | 4 予備費 | | 1,500 | |
| | | 1 予備費 | 1,500 | |

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

取 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|--------------------------|-----------|-----------------|----------|---------------------------|
| 1 千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益 | 1 営 業 収 益 | | 176,018 | |
| | | | 127,016 | |
| | | 1 給 水 収 益 | 120,617 | (年間水量) 750千m ³ |
| | | 3 そ の 他 営 業 収 益 | 6,399 | |
| | | 2 営 業 外 収 益 | 49,002 | |
| | | 2 他 団 体 補 助 金 等 | 28,839 | |
| | | 3 長 期 前 受 金 戻 入 | 19,227 | |
| | | 4 給 水 申 込 負 担 金 | 907 | |
| | | 5 雑 収 益 | 29 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|--------------------------|-----------|-----------------------|----------|--------------|
| 1 千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用 | 1 営 業 費 用 | | 171,630 | |
| | | | 156,347 | |
| | | 1 原 水 及 び 浄 水 費 | 26,802 | 浄水場等に要する費用 |
| | | 2 配 水 及 び 給 水 費 | 27,432 | 配水及び給水に要する費用 |
| | | 4 総 係 費 | 44,964 | 一般管理費用 |
| | | 5 減 価 償 却 費 | 56,888 | |
| | | 6 資 産 減 耗 費 | 261 | |
| | | 2 営 業 外 費 用 | 11,475 | |
| | | 1 支 払 利 息 及 び 諸 費 | 8,465 | |
| | | 2 雑 支 出 | 10 | |
| | | 3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 3,000 | |
| | | 3 特 別 損 失 | 2,808 | |
| | | 2 そ の 他 特 別 損 失 | 2,808 | |
| | | 4 予 備 費 | 1,000 | |
| | | 1 予 備 費 | 1,000 | |

連 結

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|-----------------|------------|------------|----------|-----|
| 1 水道事業 資本的収入 | | | 428,700 | |
| | 1 企業債 | | 198,300 | |
| | | 1 企業債 | 198,300 | |
| | 2 国庫補助金等 | | 144,612 | |
| | | 1 国庫補助金等 | 144,612 | |
| | 3 他団体補助金等 | | 2,350 | |
| | | 1 他団体補助金等 | 2,350 | |
| | 4 工事負担金 | | 15,012 | |
| | | 1 工事負担金 | 15,012 | |
| | 5 固定資産売却代金 | | 11 | |
| | | 1 固定資産売却代金 | 11 | |
| | 6 長期貸付金返還金 | | 7,080 | |
| | | 1 長期貸付金返還金 | 7,080 | |
| | 7 出 資 金 | | 61,335 | |
| | | 1 出 資 金 | 61,335 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|-----------------|----------|--------------|----------|-----|
| 1 水道事業 資本的支出 | | | 880,419 | |
| | 1 建設改良費 | | 650,439 | |
| | | 1 長期安定化整備事業費 | 313,380 | |
| | | 2 送配水設備等改良費 | 136,363 | |
| | | 3 施設改良費 | 195,970 | |
| | | 4 固定資産購入費 | 1,212 | |
| | | 5 量水器費 | 3,514 | |
| | 2 企業債償還金 | | 226,980 | |
| | | 1 企業債償還金 | 226,980 | |
| | 3 予 備 費 | | 3,000 | |
| | | 1 予 備 費 | 3,000 | |

[四條 暇水道事業]

資本的収入及び支出
収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|--------------------|------------|------------|----------|-----|
| 1 四條暇水道事業 資本的収入 | | | 232,669 | |
| | 1 企 業 債 | | 153,300 | |
| | | 1 企 業 債 | 153,300 | |
| | 2 国庫補助金等 | | 70,659 | |
| | | 1 国庫補助金等 | 70,659 | |
| | 3 他団体補助金等 | | 1,620 | |
| | | 1 他団体補助金等 | 1,620 | |
| | 5 固定資産売却代金 | | 10 | |
| | | 1 固定資産売却代金 | 10 | |
| | 6 長期貸付金返還金 | | 7,080 | |
| | | 1 長期貸付金返還金 | 7,080 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|--------------------|----------|--------------|----------|-------------|
| 1 四條暇水道事業 資本的支出 | | | 495,515 | |
| | 1 建設改良費 | | 317,326 | |
| | | 1 長期安定化整備事業費 | 313,380 | 水道事業統合関連事業等 |
| | | 4 固定資産購入費 | 432 | |
| | | 5 量水器費 | 3,514 | |
| | 2 企業債償還金 | | 175,189 | |
| | | 1 企業債償還金 | 175,189 | |
| | 3 予 備 費 | | 3,000 | |
| | | 1 予 備 費 | 3,000 | |

[太子水道事業]

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|-------------------|----------|-----------|----------|-----|
| 1 太子水道事業 資本的収入 | 2 国庫補助金等 | | 27,271 | |
| | | | 26,541 | |
| | | 1 国庫補助金等 | 26,541 | |
| | | | 730 | |
| | | 3 他団体補助金等 | 730 | |
| | | 1 他団体補助金等 | 730 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 1 太子水道事業 資本的支出 | 1 建設改良費 | | 161,245 | |
| | | | 136,583 | |
| | | 2 送配水設備等改良費 | 136,363 | 水道事業統合関連事業等 |
| | | 4 固定資産購入費 | 220 | |
| | 2 企業債償還金 | | 24,662 | |
| | | 1 企業債償還金 | 24,662 | |

[千早赤阪水道事業]

資本的収入及び支出
収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|---------------------|------------|-------------------|----------|------------|
| 1 千早赤阪水道事業 資本的収入 | | | 168,760 | |
| | 1 企 業 債 | | 45,000 | |
| | | 1 企 業 債 | 45,000 | |
| | 2 国庫補助金等 | | 47,412 | |
| | | 1 国庫補助金等 | 47,412 | |
| | 4 工事負担金 | | 15,012 | |
| | | 1 工 事 負 担 金 | 15,012 | |
| | 5 固定資産売却代金 | | 1 | |
| | | 1 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1 | |
| | 7 出 資 金 | | 61,335 | |
| | | 1 出 資 金 | 61,335 | 千早赤阪村からの出資 |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|---------------------|----------|-----------------|----------|-------------|
| 1 千早赤阪水道事業 資本的支出 | | | 223,659 | |
| | 1 建設改良費 | | 196,530 | |
| | | 3 施 設 改 良 費 | 195,970 | 水道事業統合関連事業等 |
| | | 4 固 定 資 産 購 入 費 | 560 | |
| | 2 企業債償還金 | | 27,129 | |
| | | 1 企 業 債 償 還 金 | 27,129 | |

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

連 結

(単位：千円)

| | | |
|-----|------------------|-----------|
| I | 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 当年度純利益 | 49,067 |
| | 減価償却費 | 401,206 |
| | 資産減耗費 | 4,700 |
| | 引当金の増減額 | 6,891 |
| | 長期前受金戻入 | △ 139,262 |
| | 受取利息 | △ 1,068 |
| | 支払利息 | 59,868 |
| | その他の増減額 | 13,614 |
| | 小計 | 395,016 |
| | 利息の受取額 | 1,068 |
| | 利息の支払額 | △ 59,868 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 336,216 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △ 566,970 |
| | 有形固定資産の売却による収入 | 11 |
| | 長期貸付金返還による収入 | 7,080 |
| | 国庫補助金等による収入 | 139,389 |
| | 工事負担金による収入 | 15,012 |
| | 他団体からの繰入金による収入 | 2,230 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 403,248 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 企業債の発行による収入 | 198,300 |
| | 企業債の償還による支出 | △ 226,980 |
| | 他団体からの出資金による収入 | 61,335 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,655 |
| IV | 資金増加額 (又は減少額) | △ 34,377 |
| V | 資金期首残高 | 1,411,833 |
| VI | 資金期末残高 | 1,377,456 |

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[四 條 堰 水 道 事 業]

(単位：千円)

| | | |
|-----|------------------|-----------|
| I | 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 当年度純利益 | 46,785 |
| | 減価償却費 | 257,434 |
| | 資産減耗費 | 3,865 |
| | 引当金の増減額 | △ 450 |
| | 長期前受金戻入 | △ 99,846 |
| | 受取利息 | △ 40 |
| | 支払利息 | 44,899 |
| | その他の増減額 | △ 5,576 |
| | 小計 | 247,071 |
| | 利息の受取額 | 40 |
| | 利息の支払額 | △ 44,899 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 202,212 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △ 256,692 |
| | 有形固定資産の売却による収入 | 10 |
| | 長期貸付金返還による収入 | 7,080 |
| | 国庫補助金等による収入 | 65,436 |
| | 他団体からの繰入金による収入 | 1,500 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 182,666 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 企業債の発行による収入 | 153,300 |
| | 企業債の償還による支出 | △ 175,189 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 21,889 |
| IV | 資金増加額 (又は減少額) | △ 2,343 |
| V | 資金期首残高 | 564,828 |
| VI | 資金期末残高 | 562,485 |

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[太子水道事業]

(単位：千円)

| | | |
|-----|------------------|-----------|
| I | 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 当年度純利益 | 1,952 |
| | 減価償却費 | 86,884 |
| | 資産減耗費 | 574 |
| | 引当金の増減額 | 3,528 |
| | 長期前受金戻入 | △ 20,189 |
| | 受取利息 | △ 1,028 |
| | 支払利息 | 6,504 |
| | その他の増減額 | △ 185 |
| | 小計 | 78,040 |
| | 利息の受取額 | 1,028 |
| | 利息の支払額 | △ 6,504 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 72,564 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △ 128,742 |
| | 国庫補助金等による収入 | 26,541 |
| | 他団体からの繰入金による収入 | 730 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 101,471 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 企業債の償還による支出 | △ 24,662 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 24,662 |
| IV | 資金増加額(又は減少額) | △ 53,569 |
| V | 資金期首残高 | 746,919 |
| VI | 資金期末残高 | 693,350 |

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

(単位：千円)

| | |
|----------------------|------------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 330 |
| 減価償却費 | 56,888 |
| 資産減耗費 | 261 |
| 引当金の増減額 | 3,813 |
| 長期前受金戻入 | △ 19,227 |
| 支払利息 | 8,465 |
| その他の増減額 | 19,375 |
| 小計 | <u>69,905</u> |
| 利息の支払額 | <u>△ 8,465</u> |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 61,440 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 181,536 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 |
| 国庫補助金等による収入 | 47,412 |
| 工事負担金による収入 | 15,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | <u>△ 119,111</u> |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債の発行による収入 | 45,000 |
| 企業債の償還による支出 | △ 27,129 |
| 他団体からの出資金による収入 | 61,335 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | <u>79,206</u> |
| IV 資金増加額 (又は減少額) | 21,535 |
| V 資金期首残高 | 100,086 |
| VI 資金期末残高 | <u>121,621</u> |

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[四 條 畷 水 道 事 業]

1 総 括

| 区 分 | 〔 短時間勤務 職 員 数 職 員 数 〕 | 給 与 費 | | | | 法定福利費 (千円) | 合 計 (千円) | |
|-------------|-----------------------------|------------|------------|-------------|--------------|---------------|--------------|-----------|
| | | 特別職 (人) | 一般職 (人) | 給 料 (千円) | 手 当 (千円) | | | 計 (千円) |
| 本 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (1) 17 | 78,904 | 73,384 | 152,288 | 31,841 | 184,129 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 3 | 13,924 | 11,920 | 25,844 | 5,286 | 31,130 |
| | 合 計 | 0 | (1) 20 | 92,828 | ※1 85,304 | 178,132 | ※2 37,127 | 215,259 |
| 前 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (5) 17 | 86,577 | 87,236 | 173,813 | 38,377 | 212,190 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 3 | 13,203 | 11,442 | 24,645 | 6,717 | 31,362 |
| | 合 計 | 0 | (5) 20 | 99,780 | 98,678 | 198,458 | 45,094 | 243,552 |
| 比 較 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (△4) 0 | △ 7,673 | △ 13,852 | △ 21,525 | △ 6,536 | △ 28,061 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 0 | 721 | 478 | 1,199 | △ 1,431 | △ 232 |
| | 合 計 | 0 | (△4) 0 | △ 6,952 | △ 13,374 | △ 20,326 | △ 7,967 | △ 28,293 |

※1 賞与引当金繰入額15,074千円(損益勘定:12,878千円、資本勘定:2,196千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額2,917千円(損益勘定:2,492千円、資本勘定:425千円)を含む。

| | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|--------------------------|--------------------------|------------------------------------|
| 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 管理職手当 (千円) | 扶養手当 (千円) | 地域手当 (千円) | 住居手当 (千円) | 通勤手当 (千円) | 特 勤 手 当 (千円) | 殊 務 手 当 (千円) | 時 間 外 勤 手 当 (千円) |
| | 本 年 度 | 1,617 | 3,216 | 11,723 | 2,590 | 2,179 | 84 | 11,324 | |
| | 前 年 度 | 3,363 | 3,439 | 11,106 | 1,530 | 1,298 | 660 | 6,600 | |
| | 比 較 | △ 1,746 | △ 223 | 617 | 1,060 | 881 | △ 576 | 4,724 | |
| 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 管理職員特 別勤務手当 (千円) | 期末・勤 勉手当 (千円) | 退職給付費 (千円) | 宿日直手当 (千円) | | | | |
| | 本 年 度 | 24 | 45,219 | 0 | 7,328 | | | | |
| | 前 年 度 | 48 | 39,518 | 22,811 | 8,305 | | | | |
| | 比 較 | △ 24 | 5,701 | △ 22,811 | △ 977 | | | | |

2 給料及び手当の増減額の明細

| 区 分 | 増 減 額 (千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 (千円) | 説 明 | | | | |
|-----|---------------|-----------------------|----------|---|-----------------------|-----|-----------------------|
| 給 料 | △ 6,952 | その他の減少分 | △ 6,952 | 新陳代謝等に係る減少分 | | | |
| | | | | 【参考】 (職員数の異動状況) | | | |
| | | | | 区 分 | 現に在職する職員数 | 変動数 | 計 |
| | | | | 本年度 | 20人 (平成29年10月1日現在) | 0人 | 20人 (平成30年度当初予算定数) |
| | | | | 前年度 | — | — | — |
| 増 減 | — | — | — | | | | |
| 手 当 | △ 13,374 | 制度改正に伴う増加分 | 963 | 給与改定に伴う増加分 | | | |
| | | その他の減少分 | △ 14,337 | 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日 | | | |

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

| 区 分 | | 企 業 職 |
|--|----------------------|---------|
| 29 年 10 月 1 日 現 在 | 平 均 給 料 月 額 (円) | 350,035 |
| | 平 均 給 与 月 額 (円) | 480,029 |
| | 平 均 年 齢 (歳) | 51.1 |

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

| 29年10月1日現在 | 企業職 | 区分 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 合計 | |
|------------|-----|---------|----------|------|-----------|------|-----|----|----|---------------|-----------|--|
| | | 標準的職務内容 | 主事又は技師 | 副主査 | 主査 | 課長補佐 | 参事 | 課長 | 部長 | 副企業長又は技術長又は理事 | | |
| | | 職員数(人) | (1) 1 | 5 | (1) 10 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | (2) 19 | |
| | | 構成比(%) | 5.3 | 26.3 | 52.6 | 10.5 | 5.3 | 0 | 0 | 0 | 100 | |

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

| 区分 | 企業職 |
|----------------------|------|
| 職員数(A) (人) | 20 |
| 昇給に係る職員数 4号級 (B) (人) | 18 |
| 比率 (B) / (A) (%) | 90.0 |

(5) 特殊勤務手当

| 区分 | 企業職 |
|------------------------------|----------------------------|
| 29年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%) | — |
| 支給対象職員の比率 (%) | — |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当 |

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勤奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[太 子 水 道 事 業]

1 総 括

| 区 分 | | 〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 職 員 数 〕 | | 給 与 費 | | | 法定福利費 (千円) | 合 計 (千円) |
|-------------|----------|---------------------------|--------------|-------------|--------------|-----------|---------------|-------------|
| | | 特 別 職 (人) | 一 般 職 (人) | 給 料 (千円) | 手 当 (千円) | 計 (千円) | | |
| 本 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (0) 3 | 14,952 | 16,684 | 31,636 | 5,820 | 37,456 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 2 | 9,969 | 9,453 | 19,422 | 3,783 | 23,205 |
| | 合 計 | 0 | (0) 5 | 24,921 | ※1 26,137 | 51,058 | ※2 9,603 | 60,661 |
| 前 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (0) 3 | 14,978 | 15,831 | 30,809 | 6,030 | 36,839 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 3 | 14,922 | 16,063 | 30,985 | 5,762 | 36,747 |
| | 合 計 | 0 | (0) 6 | 29,900 | 31,894 | 61,794 | 11,792 | 73,586 |
| 比 較 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (0) 0 | △ 26 | 853 | 827 | △ 210 | 617 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) △ 1 | △ 4,953 | △ 6,610 | △ 11,563 | △ 1,979 | △ 13,542 |
| | 合 計 | 0 | (0) △ 1 | △ 4,979 | △ 5,757 | △ 10,736 | △ 2,189 | △ 12,925 |

※1 賞与引当金繰入額4,060千円(損益勘定:2,448千円、資本勘定:1,612千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額786千円(損益勘定:474千円、資本勘定:312千円)を含む。

| 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 管理職手当 | 扶養手当 | 地域手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 |
|-----------------------|-------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|-------|----------------------------|---------------------------------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| | 本 年 度 | 0 | 1,072 | 3,118 | 1,292 | 1,194 | 52 | 3,410 |
| | 前 年 度 | 651 | 1,633 | 3,835 | 341 | 1,979 | 0 | 6,948 |
| | 比 較 | △ 651 | △ 561 | △ 717 | 951 | △ 785 | 52 | △ 3,538 |
| | 区 分 | 休 勤 務 手 当 | 夜 勤 務 手 当 | 期 末 ・ 勤 勉 手 当 | 退 職 給 付 費 | | | |
| | 本 年 度 | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | | |
| | 本 年 度 | 2,533 | 1,284 | 12,182 | 0 | | | |
| | 前 年 度 | 0 | 0 | 14,453 | 2,054 | | | |
| | 比 較 | 2,533 | 1,284 | △ 2,271 | △ 2,054 | | | |

2 給料及び手当の増減額の明細

| 区 分 | 増減額 (千円) | 増減事由別内訳 (千円) | 説明 | | | | |
|-----|-------------|-----------------|---------|---|----------------------|-----|----------------------|
| 給 料 | △ 4,979 | その他の減少分 | △ 4,979 | 職員減に係る減少分 | △4,984千円 | | |
| | | | | その他 | 5千円 | | |
| | | | | 【参考】 (職員数の異動状況) | | | |
| | | | | 区 分 | 現に在職する職員数 | 変動数 | 計 |
| | | | | 本年度 | 5人 (平成29年10月1日現在) | 0人 | 5人 (平成30年度当初予算定数) |
| 前年度 | - | - | - | | | | |
| 増 減 | - | - | - | | | | |
| 手 当 | △ 5,757 | 制度改正に伴う増加分 | 259 | 給与改定に伴う増加分 | | | |
| | | その他の減少分 | △ 6,016 | 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日 | | | |

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

| 区 分 | | 企 業 職 |
|--|----------------|---------|
| 29 年 10 月 1 日 現 在 | 平均給料 月額 (円) | 372,560 |
| | 平均給与 月額 (円) | 472,398 |
| | 平均年齢 (歳) | 49.0 |

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

| 29年10月1日現在 | 企業職 | 区分 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 合計 | |
|------------|-----|---------|--------|------|------|------|----|----|----|---------------|----|-----|
| | | 標準的職務内容 | 主事又は技師 | 副主査 | 主査 | 課長補佐 | 参事 | 課長 | 部長 | 副企業長又は技術長又は理事 | | |
| | | 職員数(人) | 0 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| | | 構成比(%) | 0.0 | 20.0 | 60.0 | 20.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 |

(4) 昇給

| 区分 | 企業職 |
|----------------------|------|
| 職員数(A) (人) | 5 |
| 昇給に係る職員数 4号級 (B) (人) | 4 |
| 比率 (B) / (A) (%) | 80.0 |

(5) 特殊勤務手当

| 区分 | 企業職 |
|------------------------------|----------------------------|
| 29年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%) | — |
| 支給対象職員の比率 (%) | — |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当 |

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

1 総 括

| 区 分 | | 〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 職 員 数 〕 | | 給 与 費 | | | 法定福利費 (千円) | 合 計 (千円) |
|-------------|----------|---------------------------|--------------|-------------|--------------|-----------|---------------|-------------|
| | | 特 別 職 (人) | 一 般 職 (人) | 給 料 (千円) | 手 当 (千円) | 計 (千円) | | |
| 本 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (1) 4 | 15,326 | 12,766 | 28,092 | 5,571 | 33,663 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 1 | 4,547 | 2,870 | 7,417 | 1,542 | 8,959 |
| | 合 計 | 0 | (1) 5 | 19,873 | ※1 15,636 | 35,509 | ※2 7,113 | 42,622 |
| 前 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (0) 4 | 13,683 | 10,710 | 24,393 | 5,732 | 30,125 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 1 | 3,944 | 2,502 | 6,446 | 1,281 | 7,727 |
| | 合 計 | 0 | (0) 5 | 17,627 | 13,212 | 30,839 | 7,013 | 37,852 |
| 比 較 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (1) 0 | 1,643 | 2,056 | 3,699 | △ 161 | 3,538 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 0 | 603 | 368 | 971 | 261 | 1,232 |
| | 合 計 | 0 | (1) 0 | 2,246 | 2,424 | 4,670 | 100 | 4,770 |

※1 賞与引当金繰入額3,299千円(損益勘定:2,620千円、資本勘定:679千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額639千円(損益勘定:507千円、資本勘定:132千円)を含む。

| 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 管理職手当 (千円) | 扶養手当 (千円) | 地域手当 (千円) | 通勤手当 (千円) | 特 殊 時 間 外 休 日 勤 務 手 当 勤 務 手 当 勤 務 手 当 (千円) (千円) (千円) | |
|-----------------------|-------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--|--|
| | 本 年 度 | 0 | 480 | 2,444 | 296 | 12 2,409 100 | |
| | 前 年 度 | 1,116 | 300 | 1,296 | 636 | 48 646 0 | |
| | 比 較 | △ 1,116 | 180 | 1,148 | △ 340 | △ 36 1,763 100 | |
| | 区 分 | 期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円) | | | | | |
| | 本 年 度 | 9,895 | | | | | |
| | 前 年 度 | 9,170 | | | | | |
| | 比 較 | 725 | | | | | |

2 給料及び手当の増減額の明細

| 区 分 | 増 減 額 (千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 (千円) | 説 明 | | | | |
|-----|---------------|-----------------------|-------|--------------------|---|-----|----------------------|
| 給 料 | 2,246 | その他の増加分 | 2,246 | 新陳代謝等に係る増加分 | | | |
| | | | | 【参考】 (職員数の異動状況) | | | |
| | | | | 区 分 | 現に在職する職員数 | 変動数 | 計 |
| | | | | 本年度 | 4人 (平成29年10月1日現在) | 1人 | 5人 (平成30年度当初予算定数) |
| | | | | 前年度 | — | — | — |
| 増 減 | — | — | — | — | | | |
| 手 当 | 2,424 | 制度改正に伴う増加分 | 198 | 給与改定に伴う増加分 | | | |
| | | その他の増加分 | | 2,226 | 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日 | | |

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

| 区 分 | | 企 業 職 |
|--|----------------------|---------|
| 29 年 10 月 1 日 現 在 | 平 均 給 料 月 額 (円) | 315,000 |
| | 平 均 給 与 月 額 (円) | 405,201 |
| | 平 均 年 齢 (歳) | 50.0 |

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

| 29年10月1日現在 | 企業職 | 区分 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 合計 | |
|------------|-----|---------|--------|------|----|------|----|----|----|---------------|----|-----|
| | | 標準的職務内容 | 主事又は技師 | 副主査 | 主査 | 課長補佐 | 参事 | 課長 | 部長 | 副企業長又は技術長又は理事 | | |
| | | 職員数(人) | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| | | 構成比(%) | 50.0 | 25.0 | 0 | 25.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 |

(4) 昇給

| 区分 | 企業職 |
|----------------------|------|
| 職員数(A) (人) | 5 |
| 昇給に係る職員数 4号級 (B) (人) | 3 |
| 比率 (B) / (A) (%) | 60.0 |

(5) 特殊勤務手当

| 区分 | 企業職 |
|------------------------------|----------------------------|
| 29年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%) | 0.1 |
| 支給対象職員の比率 (%) | 50.0 |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当 |

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

債務負担行為に関する調書(市町村域水道事業)

| 事 項 | 限 度 額 | 前年度末までの 支払義務発生見込額 | | 当該年度以降の 支払義務発生予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|--|---------|----------------------|-----|-----------------------|---------|-------------|--------|---------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 国支出金 | 企業債 | そ の 他 |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 改 良 事 業 (四條堰水道事業) | 31,163 | — | — | 平成31年度 | 31,163 | 6,437 | 10,900 | 13,826 |
| 無停電電源設備整備維持 (四條堰水道事業) | 11,258 | — | — | 平成31年度 ～ 平成51年度 | 11,258 | 0 | 0 | 11,258 |
| 水道料金等徴収業務委託 (四條堰水道事業) | 189,728 | — | — | 平成31年度 ～ 平成35年度 | 189,728 | 0 | 0 | 189,728 |
| 水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 (四條堰水道事業) | 229 | — | — | 平成31年度 | 229 | 0 | 0 | 229 |
| 水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 (太子水道事業) | 56 | — | — | 平成31年度 | 56 | 0 | 0 | 56 |
| 水道料金システム賃借料 (太子水道事業) | 5,829 | — | — | 平成30年度 ～ 平成32年度 | 5,829 | 0 | 0 | 5,829 |
| 改 良 事 業 (千早赤阪水道事業) | 60,480 | — | — | 平成31年度 | 60,480 | 20,160 | 12,000 | 28,320 |
| 水道用施設(浄水場用 地)賃借料 (千早赤阪水道事業) | 468 | — | — | 平成31年度 ～ 平成36年度 | 468 | 0 | 0 | 468 |
| 水道用施設(配水池用 地)賃借料 (千早赤阪水道事業) | 47 | — | — | 平成31年度 ～ 平成33年度 | 47 | 0 | 0 | 47 |
| 水道用施設(管路敷) 賃借料 (千早赤阪水道事業) | 5 | — | — | 平成31年度 | 5 | 0 | 0 | 5 |
| 水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 (千早赤阪水道事業) | 32 | — | — | 平成31年度 | 32 | 0 | 0 | 32 |
| 施 設 改 良 事 業 (千早赤阪水道事業) | 43,720 | — | — | 平成30年度 ～ 平成31年度 | 43,720 | 14,573 | 0 | 29,147 |
| 水道施設管理業務委託料 (千早赤阪水道事業) | 19,514 | — | — | 平成30年度 ～ 平成31年度 | 19,514 | 0 | 0 | 19,514 |
| 水道事業公営企業会計 システム使用許諾 (千早赤阪水道事業) | 3,805 | — | — | 平成30年度 ～ 平成33年度 | 3,805 | 0 | 0 | 3,805 |

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

連結

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|--------------------------|---------------------|-------------------------|
| (資 産 の 部) | 12,113,926 ^{千円} | (負 債 の 部) | 6,722,429 ^{千円} |
| 固 定 資 産 | 10,473,701 | 固 定 負 債 | 3,208,396 |
| 有 形 固 定 資 産 | 10,287,252 | 企 業 債 | 2,896,101 |
| 土 地 | 1,428,519 | 引 当 金 | 312,295 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 8,858,733 | 退 職 給 付 引 当 金 | 211,970 |
| 無 形 固 定 資 産 | 62,222 | 修 繕 引 当 金 | 100,325 |
| 施 設 利 用 権 | 62,222 | 流 動 負 債 | 589,832 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 124,227 | 一 年 内 償 還 予 定 企 業 債 | 221,273 |
| 長 期 貸 付 金 | 124,200 | 未 払 金 | 312,219 |
| そ の 他 資 産 | 27 | 引 当 金 | 26,775 |
| 流 動 資 産 | 1,640,225 | 賞 与 引 当 金 | 22,433 |
| 現 金 ・ 預 金 | 1,377,456 | 法 定 福 利 費 引 当 金 | 4,342 |
| 未 収 金 | 271,223 | そ の 他 流 動 負 債 | 29,565 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 27,039 | 繰 延 収 益 | 2,924,201 |
| 貯 蔵 品 | 18,201 | 長 期 前 受 金 | 2,924,201 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 384 | (資 本 の 部) | 5,391,497 |
| | | 資 本 金 | 2,220,816 |
| | | 自 己 資 本 金 | 2,220,816 |
| | | 剰 余 金 | 3,170,681 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 2,167,875 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 1,002,806 |
| 資 産 合 計 | 12,113,926 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 12,113,926 |

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

[四 條 堰 水 道 事 業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-------------------------|---------------------|-------------------------|
| (資 産 の 部) | 7,095,112 ^{千円} | (負 債 の 部) | 4,587,540 ^{千円} |
| 固 定 資 産 | 6,377,145 | 固 定 負 債 | 2,405,162 |
| 有 形 固 定 資 産 | 6,190,723 | 企 業 債 | 2,123,919 |
| 土 地 | 1,046,027 | 引 当 金 | 281,243 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 5,144,696 | 退 職 給 付 引 当 金 | 180,918 |
| 無 形 固 定 資 産 | 62,222 | 修 繕 引 当 金 | 100,325 |
| 施 設 利 用 権 | 62,222 | 流 動 負 債 | 339,734 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 124,200 | 一 年 内 償 還 予 定 企 業 債 | 168,946 |
| 長 期 貸 付 金 | 124,200 | 未 払 金 | 132,611 |
| 流 動 資 産 | 717,967 | 引 当 金 | 17,991 |
| 現 金 ・ 預 金 | 562,485 | 賞 与 引 当 金 | 15,074 |
| 未 収 金 | 142,646 | 法 定 福 利 費 引 当 金 | 2,917 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 4,945 | そ の 他 流 動 負 債 | 20,186 |
| 貯 蔵 品 | 17,609 | 繰 延 収 益 | 1,842,644 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 172 | 長 期 前 受 金 | 1,842,644 |
| | | (資 本 の 部) | 2,507,572 |
| | | 資 本 金 | 1,101,222 |
| | | 自 己 資 本 金 | 1,101,222 |
| | | 剰 余 金 | 1,406,350 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 967,121 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 439,229 |
| 資 産 合 計 | 7,095,112 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 7,095,112 |

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

[太子水道事業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-----------------|------------|---------------|
| (資産の部) | 千円 3,082,445 | (負債の部) | 千円 877,030 |
| 固定資産 | 2,349,240 | 固定負債 | 211,828 |
| 有形固定資産 | 2,349,213 | 企業債 | 199,858 |
| 土地 | 279,141 | 引当金 | 11,970 |
| その他有形固定資産 | 2,070,072 | 退職給付引当金 | 11,970 |
| 投資その他の資産 | 27 | 流動負債 | 68,663 |
| その他資産 | 27 | 一年内償還予定企業債 | 25,997 |
| 流動資産 | 733,205 | 未払金 | 35,000 |
| 現金・預金 | 693,350 | 引当金 | 4,846 |
| 未収金 | 48,669 | 賞与引当金 | 4,060 |
| 貸倒引当金 | △ 9,406 | 法定福利費引当金 | 786 |
| 貯蔵品 | 592 | その他流動負債 | 2,820 |
| | | 繰延収益 | 596,539 |
| | | 長期前受金 | 596,539 |
| | | (資本の部) | 2,205,415 |
| | | 資本金 | 762,260 |
| | | 自己資本金 | 762,260 |
| | | 剰余金 | 1,443,155 |
| | | 資本剰余金 | 895,886 |
| | | 利益剰余金 | 547,269 |
| 資産合計 | 3,082,445 | 負債・資本合計 | 3,082,445 |

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------|---------------------|-----------|
| | 千円 | | 千円 |
| (資 産 の 部) | 1,936,369 | (負 債 の 部) | 1,257,859 |
| 固 定 資 産 | 1,747,316 | 固 定 負 債 | 591,406 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,747,316 | 企 業 債 | 572,324 |
| 土 地 | 103,351 | 引 当 金 | 19,082 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 1,643,965 | 退 職 給 付 引 当 金 | 19,082 |
| 流 動 資 産 | 189,053 | 流 動 負 債 | 181,435 |
| 現 金 ・ 預 金 | 121,621 | 一 年 内 償 還 予 定 企 業 債 | 26,330 |
| 未 収 金 | 79,908 | 未 払 金 | 144,608 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 12,688 | 引 当 金 | 3,938 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 212 | 賞 与 引 当 金 | 3,299 |
| | | 法 定 福 利 費 引 当 金 | 639 |
| | | そ の 他 流 動 負 債 | 6,559 |
| | | 繰 延 収 益 | 485,018 |
| | | 長 期 前 受 金 | 485,018 |
| | | (資 本 の 部) | 678,510 |
| | | 資 本 金 | 357,334 |
| | | 自 己 資 本 金 | 357,334 |
| | | 剰 余 金 | 321,176 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 304,868 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 16,308 |
| 資 産 合 計 | 1,936,369 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 1,936,369 |

注 記 表 (市町村域水道事業)

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 11,316,080千円（四條畷水道事業 6,849,602千円、太子水道事業 2,909,806千円、千早赤阪水道事業 1,556,672千円）
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 3,763,940千円（四條畷水道事業 2,946,075千円、太子水道事業 443,892千円、千早赤阪水道事業 373,973千円）

Ⅳ. セグメント情報の開示

市町村域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

連結

1年内 1,715千円（775千円）

1年超 1,645千円（—）

計 3,360千円（775千円）

[四條畷水道事業]

1年内 642千円（642千円）

1年超 —（—）

計 642千円（642千円）

[千早赤阪水道事業]

1年内 1,073千円（133千円）

1年超 1,645千円（—）

計 2,718千円（133千円）

※（）内は長期継続契約（地方自治法第234条の3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅶ. その他の注記

1 修繕引当金の経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として4,378千円（四條堰水道事業3,180千円、太子水道事業749千円、千早赤阪水道事業449千円）を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

連結

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|------------|------------|
| | 千円 | | 千円 |
| （資産の部） | 11,929,381 | （負債の部） | 6,648,286 |
| 固定資産 | 10,250,072 | 固定負債 | 3,235,747 |
| 有形固定資産 | 10,052,406 | 企業債 | 2,919,073 |
| 土地 | 1,428,519 | 引当金 | 316,674 |
| その他有形固定資産 | 8,623,887 | 退職給付引当金 | 216,349 |
| 無形固定資産 | 66,359 | 修繕引当金 | 100,325 |
| 施設利用権 | 66,359 | 流動負債 | 531,709 |
| 投資その他の資産 | 131,307 | 一年内償還予定企業債 | 226,980 |
| 長期貸付金 | 131,280 | 未払金 | 251,409 |
| その他 | 27 | 引当金 | 23,756 |
| 流動資産 | 1,679,309 | 賞与引当金 | 19,680 |
| 現金・預金 | 1,411,833 | 法定福利費引当金 | 4,076 |
| 未収金 | 267,247 | その他流動負債 | 29,564 |
| 貸倒引当金 | △ 19,434 | 繰延収益 | 2,880,830 |
| 貯蔵品 | 19,279 | 長期前受金 | 2,880,830 |
| その他流動資産 | 384 | （資本の部） | 5,281,095 |
| | | 資本金 | 2,159,481 |
| | | 自己資本金 | 2,159,481 |
| | | 剰余金 | 3,121,614 |
| | | 資本剰余金 | 2,167,875 |
| | | 利益剰余金 | 953,739 |
| 資産合計 | 11,929,381 | 負債・資本合計 | 11,929,381 |

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

[四 條 堰 水 道 事 業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------------|---------------------|-------------------------|
| （ 資 産 の 部 ） | 7,038,118 ^{千円} | （ 負 債 の 部 ） | 4,577,331 ^{千円} |
| 固 定 資 産 | 6,319,677 | 固 定 負 債 | 2,423,988 |
| 有 形 固 定 資 産 | 6,122,038 | 企 業 債 | 2,139,565 |
| 土 地 | 1,046,027 | 引 当 金 | 284,423 |
| その他有形固定資産 | 5,076,011 | 退 職 給 付 引 当 金 | 184,098 |
| 無 形 固 定 資 産 | 66,359 | 修 繕 引 当 金 | 100,325 |
| 施 設 利 用 権 | 66,359 | 流 動 負 債 | 303,790 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 131,280 | 一 年 内 償 還 予 定 企 業 債 | 175,189 |
| 長 期 貸 付 金 | 131,280 | 未 払 金 | 92,368 |
| 流 動 資 産 | 718,441 | 引 当 金 | 16,048 |
| 現 金 ・ 預 金 | 564,828 | 賞 与 引 当 金 | 13,173 |
| 未 収 金 | 138,856 | 法 定 福 利 費 引 当 金 | 2,875 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 4,102 | そ の 他 流 動 負 債 | 20,185 |
| 貯 蔵 品 | 18,687 | 繰 延 収 益 | 1,849,553 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 172 | 長 期 前 受 金 | 1,849,553 |
| | | （ 資 本 の 部 ） | 2,460,787 |
| | | 資 本 金 | 1,101,222 |
| | | 自 己 資 本 金 | 1,101,222 |
| | | 剰 余 金 | 1,359,565 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 967,121 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 392,444 |
| 資 産 合 計 | 7,038,118 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 7,038,118 |

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

[太子水道事業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-------------------------|------------|-----------------------|
| (資産の部) | 3,099,009 ^{千円} | (負債の部) | 895,546 ^{千円} |
| 固定資産 | 2,308,567 | 固定負債 | 238,573 |
| 有形固定資産 | 2,308,540 | 企業債 | 225,855 |
| 土地 | 279,141 | 引当金 | 12,718 |
| その他有形固定資産 | 2,029,399 | 退職給付引当金 | 12,718 |
| 投資その他の資産 | 27 | 流動負債 | 67,517 |
| その他 | 27 | 一年内償還予定企業債 | 24,662 |
| 流動資産 | 790,442 | 未払金 | 35,000 |
| 現金・預金 | 746,919 | 引当金 | 5,035 |
| 未収金 | 48,483 | 賞与引当金 | 4,204 |
| 貸倒引当金 | △5,552 | 法定福利費引当金 | 831 |
| 貯蔵品 | 592 | その他流動負債 | 2,820 |
| | | 繰延収益 | 589,456 |
| | | 長期前受金 | 589,456 |
| | | (資本の部) | 2,203,463 |
| | | 資本金 | 762,260 |
| | | 自己資本金 | 762,260 |
| | | 剰余金 | 1,441,203 |
| | | 資本剰余金 | 895,886 |
| | | 利益剰余金 | 545,317 |
| 資産合計 | 3,099,009 | 負債・資本合計 | 3,099,009 |

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------|---------------------|-----------|
| | 千円 | | 千円 |
| （ 資 産 の 部 ） | 1,792,254 | （ 負 債 の 部 ） | 1,175,409 |
| 固 定 資 産 | 1,621,828 | 固 定 負 債 | 573,186 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,621,828 | 企 業 債 | 553,653 |
| 土 地 | 103,351 | 引 当 金 | 19,533 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 1,518,477 | 退 職 給 付 引 当 金 | 19,533 |
| 流 動 資 産 | 170,426 | 流 動 負 債 | 160,402 |
| 現 金 ・ 預 金 | 100,086 | 一 年 内 償 還 予 定 企 業 債 | 27,129 |
| 未 収 金 | 79,908 | 未 払 金 | 124,041 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 9,780 | 引 当 金 | 2,673 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 212 | 賞 与 引 当 金 | 2,303 |
| | | 法 定 福 利 費 引 当 金 | 370 |
| | | そ の 他 流 動 負 債 | 6,559 |
| | | 繰 延 収 益 | 441,821 |
| | | 長 期 前 受 金 | 441,821 |
| | | （ 資 本 の 部 ） | 616,845 |
| | | 資 本 金 | 295,999 |
| | | 自 己 資 本 金 | 295,999 |
| | | 剰 余 金 | 320,846 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 304,868 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 15,978 |
| 資 産 合 計 | 1,792,254 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 1,792,254 |

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

連 結

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|----------|-----------|
| | 千円 | | 千円 |
| 営業費用 | 1,570,576 | 営業収益 | 1,436,296 |
| 原水及び浄水費 | 596,396 | 給水収益 | 1,369,116 |
| 配水及び給水費 | 258,297 | 営業受託収益 | 7,811 |
| 業務費 | 94,028 | その他営業収益 | 59,369 |
| 総係費 | 181,104 | 営業外収益 | 217,517 |
| 減価償却費 | 420,207 | 受取利息 | 1,124 |
| 資産減耗費 | 5,653 | 他団体補助金等 | 27,881 |
| 営業受託費用 | 14,727 | 長期前受金戻入 | 138,454 |
| その他営業費用 | 164 | 給水申込負担金 | 39,121 |
| 営業外費用 | 72,625 | 雑収益 | 10,937 |
| 支払利息及び | | 特別利益 | 1,192 |
| 企業債取扱諸費 | 66,232 | 過年度損益修正益 | 9 |
| 雑支出 | 6,393 | その他特別利益 | 1,183 |
| 特別損失 | 4,902 | | |
| 過年度損益修正損 | 594 | | |
| その他特別損失 | 4,308 | | |
| 予備費 | 5,166 | | |
| 当年度純利益 | 1,736 | | |
| 合 計 | 1,655,005 | 合 計 | 1,655,005 |

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

[四 條 堰 水 道 事 業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|----------|-----------|
| | 千円 | | 千円 |
| 営業費用 | 1,170,693 | 営業収益 | 1,079,514 |
| 原水及び浄水費 | 474,838 | 給水収益 | 1,028,889 |
| 配水及び給水費 | 197,544 | 営業受託収益 | 7,369 |
| 業務費 | 94,028 | その他営業収益 | 43,256 |
| 総係費 | 107,249 | 営業外収益 | 146,612 |
| 減価償却費 | 277,126 | 受取利息 | 95 |
| 資産減耗費 | 5,564 | 他団体補助金等 | 2,325 |
| 営業受託費用 | 14,285 | 長期前受金戻入 | 98,739 |
| その他営業費用 | 59 | 給水申込負担金 | 38,281 |
| 営業外費用 | 50,048 | 雑収益 | 7,172 |
| 支払利息及び | | 特別利益 | 9 |
| 企業債取扱諸費 | 49,629 | 過年度損益修正益 | 9 |
| 雑支出 | 419 | | |
| 特別損失 | 1,143 | | |
| 過年度損益修正損 | 509 | | |
| その他特別損失 | 634 | | |
| 予備費 | 2,777 | | |
| 当年度純利益 | 1,474 | | |
| 合 計 | 1,226,135 | 合 計 | 1,226,135 |

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

[太子水道事業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|---------|---------|---------|
| | 千円 | | 千円 |
| 営業費用 | 250,973 | 営業収益 | 235,616 |
| 原水及び浄水費 | 96,640 | 給水収益 | 226,933 |
| 配水及び給水費 | 35,170 | 営業受託収益 | 442 |
| 総 係 費 | 32,858 | その他営業収益 | 8,241 |
| 減価償却費 | 85,696 | 営業外収益 | 24,355 |
| 資産減耗費 | 62 | 受取利息 | 1,028 |
| 営業受託費用 | 442 | 長期前受金戻入 | 19,599 |
| その他営業費用 | 105 | 雑 収 益 | 3,728 |
| 営業外費用 | 6,506 | | |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 6,503 | | |
| 雑 支 出 | 3 | | |
| 特別損失 | 951 | | |
| 過年度損益修正損 | 85 | | |
| その他特別損失 | 866 | | |
| 予 備 費 | 1,389 | | |
| 当年度純利益 | 152 | | |
| 合 計 | 259,971 | 合 計 | 259,971 |

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

[千早赤阪水道事業]

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|---------|-----------|---------|
| 営 業 費 用 | 148,910 | 営 業 収 益 | 121,166 |
| 原水及び浄水費 | 24,918 | 給水収益 | 113,294 |
| 配水及び給水費 | 25,583 | その他営業収益 | 7,872 |
| 総 係 費 | 40,997 | 営 業 外 収 益 | 46,550 |
| 減価償却費 | 57,385 | 受取利息 | 1 |
| 資産減耗費 | 27 | 他団体補助金等 | 25,556 |
| 営 業 外 費 用 | 16,071 | 長期前受金戻入 | 20,115 |
| 支払利息及び | 10,100 | 給水申込負担金 | 840 |
| 企業債取扱諸費 | | 雑 収 益 | 38 |
| 雑 支 出 | 5,971 | 特 別 利 益 | 1,183 |
| 特 別 損 失 | 2,808 | その他特別利益 | 1,183 |
| その他特別損失 | 2,808 | | |
| 予 備 費 | 1,000 | | |
| 当 年 度 純 利 益 | 110 | | |
| 合 計 | 168,899 | 合 計 | 168,899 |

第6号議案

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

| | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 年間総給水量 | 168,958,000m ³ |
| (2) 1日平均給水量 | 462,899m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 増補改良事業 | 5,967,404千円 |
| 施設拡充工事 | 大庭浄水場等における施設改良 |
| 配水管路設備工事 | バイパス配水管の布設等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| | 収 | 入 |
|---------------|---|-------------|
| 第1款 工業用水道事業収益 | | 8,577,134千円 |
| 第1項 営業収益 | | 7,546,558千円 |
| 第2項 営業外収益 | | 939,797千円 |
| 第3項 特別利益 | | 90,779千円 |
| | 支 | 出 |
| 第1款 工業用水道事業費用 | | 7,053,397千円 |
| 第1項 営業費用 | | 6,460,300千円 |
| 第2項 営業外費用 | | 523,097千円 |
| 第3項 予備費 | | 70,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,925,672千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額397,521千円、過年度損益勘定留保資金1,328,128千円、減債積立金1,076,738千円及び建設改良積立金4,123,285千円で補てんするものとする。）。

| 収 入 | | |
|-------|--------------|-------------|
| 第 1 款 | 工業用水道事業資本的収入 | 118,470千円 |
| 第 1 項 | 工事負担金 | 117,349千円 |
| 第 2 項 | 共同施設工事負担金 | 1,121千円 |
| 支 出 | | |
| 第 1 款 | 工業用水道事業資本的支出 | 7,044,142千円 |
| 第 1 項 | 建設改良費 | 5,967,404千円 |
| 第 2 項 | 企業債償還金 | 1,076,738千円 |

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|------------------------|------------------|------------|
| トラックスケール更新維持事業 | 平成31年度から平成40年度まで | 1,650 千円 |
| 増補改良事業 | 平成31年度から平成36年度まで | 18,060,929 |
| 次期財務会計システム等構築及び運用保守業務 | 平成31年度から平成35年度まで | 47,291 |
| 自動検針システム更新維持事業(過年度分) | 平成31年度から平成33年度まで | 847 |
| バイパス配水管敷設工事に伴う用地購入費 | 平成31年度 | 273,000 |
| 廃止管撤去工事 | 平成31年度 | 196,398 |
| 水道設備補修事業 | 平成31年度 | 68,988 |
| 水処理用薬品購入業務 | 平成31年度 | 32,985 |
| 管路漏水工事 | 平成31年度 | 21,160 |
| 受託工事 | 平成31年度 | 20,604 |
| 水需要予測及び施設整備マスタープラン策定業務 | 平成31年度 | 16,482 |
| 用地境界確定業務委託(バイパス配水管) | 平成31年度 | 7,776 |
| 人孔铸铁蓋補修工事 | 平成31年度 | 3,000 |
| 浄水発生土運搬委託 | 平成31年度 | 2,521 |
| 交通誘導警備業務 | 平成31年度 | 2,455 |
| 無停電電源設備保守点検業務 | 平成31年度 | 454 |

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ
れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 752,256千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算説明書目次

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 予 算 実 施 計 画----- | 83 |
| 予定キャッシュ・フロー計算書----- | 85 |
| 給 与 費 明 細 書----- | 86 |
| 債務負担行為に関する調書----- | 90 |
| 予 定 貸 借 対 照 表----- | 93 |
| 予 定 損 益 計 算 書----- | 97 |

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額(千円) | 備 考 |
|-----------------|---------|-----------------|-----------|-------------------------------|
| 1 工業用水道 事業収益 | 1 営業収益 | 1 給水収益 | 7,157,343 | (年間水量) 168,958千m ³ |
| | | 2 営業受託収益 | 25,338 | 受託工事収益 |
| | | 3 その他営業収益 | 363,877 | 共同取水場維持管理費用等 |
| | 2 営業外収益 | 1 受取利息 | 64 | |
| | | 2 営業外受託収益 | 230,349 | 吹田市受託事業 |
| | | 3 長期前受金戻入 | 617,525 | |
| | | 4 雑収益 | 14,499 | 賃貸料等 |
| | | 5 消費税及び地方消費税還付金 | 77,360 | |
| | 3 特別利益 | 1 その他特別利益 | 90,779 | 減量廃止負担金 |
| | | | 90,779 | |
| | | | 8,577,134 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額(千円) | 備 考 |
|-----------------|---------|-----------------|-----------|--------------------|
| 1 工業用水道 事業費用 | 1 営業費用 | 1 原水費 | 1,535,403 | 浄水場、水質管理センターに要する費用 |
| | | 2 配水費 | 1,339,045 | ポンプ場、事業所に要する費用 |
| | | 3 総係費 | 397,632 | 一般管理費用 |
| | | 4 議会及び監査費 | 5,427 | |
| | | 5 減価償却費 | 2,400,097 | |
| | | 6 資産減耗費 | 322,121 | 固定資産除却費、たな卸資産減耗費 |
| | | 7 固定資産保存費 | 40,215 | 土地管理費用 |
| | | 8 営業受託費用 | 23,036 | 受託工事費用 |
| | | 9 その他営業費用 | 397,324 | 琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金 |
| | 2 営業外費用 | 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 304,822 | 企業債利息 |
| | | 2 営業外受託費用 | 218,168 | 吹田市受託事業 |
| | | 3 雑支出 | 107 | |
| | 3 予備費 | 1 予備費 | 70,000 | |
| | | | 70,000 | |
| | | | 7,053,397 | |

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|--------------------|-----------------|---------|-----------|------------|
| 1 工業用水道事業 資本的収入 | | | 118,470 | |
| | 1 工事負担金 | | 117,349 | |
| | | 1 工事負担金 | 117,349 | 改良工事原因者負担金 |
| | 2 共同施設工事 負担金 | | 1,121 | |
| 1 共同施設工事 負担金 | | 1,121 | 共同取水場設備工事 | |

支 出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 (千円) | 備 考 |
|--------------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 1 工業用水道事業 資本的支出 | | | 7,044,142 | |
| | 1 建設改良費 | | 5,967,404 | |
| | | 1 増補改良費 | 5,967,404 | 配水管路設備工事等 |
| | 2 企業債償還金 | | 1,076,738 | |
| 1 企業債償還金 | | 1,076,738 | | |

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

| | |
|----------------------|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 1,116,838 |
| 減価償却費 | 2,400,097 |
| 資産減耗費 | 31,383 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △ 79,719 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △ 1,064 |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少) | △ 176 |
| 長期前受金戻入 | △ 617,525 |
| 受取利息 | △ 64 |
| 支払利息 | 304,822 |
| その他の増減額 | 500 |
| 小計 | 3,155,092 |
| 利息の受取額 | 64 |
| 利息の支払額 | △ 305,700 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,849,456 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 5,531,611 |
| 工事負担金による収入 | 108,657 |
| 共同施設工事負担金による収入 | 1,038 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,421,916 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債の償還による支出 | △ 1,076,738 |
| リース債務の返済による支出 | △ 29,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,106,039 |
| IV 資金増加額 (又は減少額) | △ 3,678,499 |
| V 資金期首残高 | 18,025,994 |
| VI 資金期末残高 | 14,347,495 |

給 与 費 明 細 書

1 総 括

| 区 分 | | 〔 短時間勤務 職 員 数 職 員 数 〕 | | 給 与 費 | | | 法定福利費 (千円) | 合 計 (千円) |
|-------------|----------|-----------------------------|--------------|-------------|---------------|-----------|---------------|-------------|
| | | 特 別 職 (人) | 一 般 職 (人) | 給 料 (千円) | 手 当 (千円) | 計 (千円) | | |
| 本 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (1) 76 | 313,903 | 266,187 | 580,090 | 121,632 | 701,722 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 5 | 21,034 | 19,922 | 40,956 | 9,578 | 50,534 |
| | 合 計 | 0 | (1) 81 | 334,937 | ※1 286,109 | 621,046 | ※2 131,210 | 752,256 |
| 前 年 度 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (2) 76 | 324,440 | 350,610 | 675,050 | 127,575 | 802,625 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 5 | 21,740 | 19,074 | 40,814 | 9,357 | 50,171 |
| | 合 計 | 0 | (2) 81 | 346,180 | 369,684 | 715,864 | 136,932 | 852,796 |
| 比 較 | 損益勘定支弁職員 | 0 | (△1) 0 | △ 10,537 | △ 84,423 | △ 94,960 | △ 5,943 | △ 100,903 |
| | 資本勘定支弁職員 | 0 | (0) 0 | △ 706 | 848 | 142 | 221 | 363 |
| | 合 計 | 0 | (△1) 0 | △ 11,243 | △ 83,575 | △ 94,818 | △ 5,722 | △ 100,540 |

※1 賞与引当金繰入額53,452千円（損益勘定:49,861千円、資本勘定:3,591千円）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額10,252千円（損益勘定:9,571千円、資本勘定:681千円）を含む。

| | | | | | | | | |
|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|--------------|------------------------|--------------------------|
| 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 管理職手当 (千円) | 扶養手当 (千円) | 地域手当 (千円) | 住居手当 (千円) | 通勤手当 (千円) | 特 殊 勤 務 手 当 (千円) | 時 間 外 勤 務 手 当 (千円) |
| | 本 年 度 | 3,460 | 11,846 | 42,030 | 7,513 | 18,219 | 566 | 36,949 |
| | 前 年 度 | 3,460 | 12,999 | 43,519 | 7,657 | 19,925 | 952 | 44,673 |
| | 比 較 | 0 | △ 1,153 | △ 1,489 | △ 144 | △ 1,706 | △ 386 | △ 7,724 |
| 区 分 | 休 日 勤 務 手 当 (千円) | 夜 間 勤 務 手 当 (千円) | 管理職員特 別勤務手当 (千円) | 期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円) | 退 職 給 付 費 (千円) | | | |
| 本 年 度 | 3,893 | 1,243 | 36 | 160,354 | 0 | | | |
| 前 年 度 | 5,360 | 3,309 | 36 | 163,075 | 64,719 | | | |
| 比 較 | △ 1,467 | △ 2,066 | 0 | △ 2,721 | △ 64,719 | | | |

2 給料及び手当の増減額の明細

| 区 分 | 増減額 (千円) | 増減事由別内訳 (千円) | 説 明 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|---------------------------|-----------------|---|-----|---------------|-----|---|-----|---------------------------|----|---------------------------|-----|---------------------------|----|---------------------------|-----|----|----|----|
| 給 料 | △ 11,243 | 給料表改定に伴う 増加分 | 184 給料表改定の状況 改定率 0.05% 実施時期 平成29年4月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他の減少分 | △ 11,427 新陳代謝等に係る減少分 【参考】 (職員数の異動状況) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>変動数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>79人 (平成29年10 月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>81人 (平成30年度当 初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>79人 (平成28年10 月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>81人 (平成29年度当 初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | 現に在職する 職員数 | 変動数 | 計 | 本年度 | 79人 (平成29年10 月1日現在) | 2人 | 81人 (平成30年度当 初予算定数) | 前年度 | 79人 (平成28年10 月1日現在) | 2人 | 81人 (平成29年度当 初予算定数) | 増 減 | 0人 | 0人 | 0人 |
| | 区 分 | 現に在職する 職員数 | 変動数 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本年度 | 79人 (平成29年10 月1日現在) | 2人 | 81人 (平成30年度当 初予算定数) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度 | 79人 (平成28年10 月1日現在) | 2人 | 81人 (平成29年度当 初予算定数) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増 減 | 0人 | 0人 | 0人 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手 当 | △ 83,575 | 制度改正に伴う増加分 | 3,125 給与改定に伴う増加分 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他の減少分 | △ 86,700 | | | | | | | | | | | | | | | | |

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

| 区 分 | | 企業職 |
|--|----------------|---------|
| 29 年 10 月 1 日 現 在 | 平均給料 月額 (円) | 303,308 |
| | 平均給与 月額 (円) | 416,492 |
| | 平均年齢 (歳) | 42.9 |
| 28 年 10 月 1 日 現 在 | 平均給料 月額 (円) | 319,639 |
| | 平均給与 月額 (円) | 440,118 |
| | 平均年齢 (歳) | 43.6 |

(2) 初任給の状況

| 区 分 | | 企業職 / 行政職 |
|--|------------|-----------|
| 企業 団 | 高校卒 (円) | 148,500 |
| | 大学卒 (円) | 182,800 |
| 主たる構成団 体(堺市)の一 般会計の制度 (平成30年1月 1日現在) | 高校卒 (円) | 152,900 |
| | 大学卒 (円) | 182,000 |

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

| 29年10月1日現在 | 企業職 | 区分 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 合計 | |
|------------|-----|---------|-----------|------|-----------|------|-----|-----|----|---------------|-----------|--|
| | | 標準的職務内容 | 主事又は技師 | 副主査 | 主査 | 課長補佐 | 参事 | 課長 | 部長 | 副企業長又は技術長又は理事 | | |
| | | 職員数(人) | (2) 25 | 11 | (2) 29 | 10 | 1 | 1 | 0 | 0 | (4) 77 | |
| | | 構成比(%) | 32.5 | 14.3 | 37.6 | 13.0 | 1.3 | 1.3 | 0 | 0 | 100 | |

| 28年10月1日現在 | 企業職 | 区分 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 合計 | |
|------------|-----|---------|-----------|------|-----------|------|-----|-----|----|---------------|-----------|--|
| | | 標準的職務内容 | 主事又は技師 | 副主査 | 主査 | 課長補佐 | 参事 | 課長 | 部長 | 副企業長又は技術長又は理事 | | |
| | | 職員数(人) | (2) 23 | 11 | (1) 29 | 11 | 1 | 1 | 0 | 0 | (3) 76 | |
| | | 構成比(%) | 30.3 | 14.5 | 38.1 | 14.5 | 1.3 | 1.3 | 0 | 0 | 100 | |

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

| 区分 | 企業職 |
|---------------------|------|
| 職員数(A) (人) | 81 |
| 昇給に係る職員数 4号級(B) (人) | 63 |
| 比率 (B) / (A) (%) | 77.8 |

(5) 特殊勤務手当

| 区分 | 企業職 |
|------------------------------|----------------------------|
| 29年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%) | 0.1 |
| 支給対象職員の比率 (%) | 10.4 |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当 |

(6) 期末・勤勉手当

| 区 分 | 支給期別支給率 | | 支給率計 (月分) | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | 備 考 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|-----------------|
| | 6月 (月分) | 12月 (月分) | | | |
| 本 年 度 | 2.125 (1.075) | 2.275 (1.225) | 4.400 (2.300) | 有 | |
| 前 年 度 | 2.075 (1.050) | 2.225 (1.200) | 4.300 (2.250) | 有 | |
| 主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度 | 2.075 (1.050) | 2.225 (1.200) | 4.300 (2.250) | 有 | 平成30年 1月1日現在 |

() は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

| 区 分 | 20年勤続の者 (月分) | 25年勤続の者 (月分) | 35年勤続の者 (月分) | 最 高 限 度 (月分) | その他の加算措置等 | 備 考 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|-----------------|
| 支 給 率 等 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) | |
| 主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度(支給率等) | 25.55625 | 34.5825 | 49.59 | 49.59 | ・病気による特別退職 (2%加算) | 平成30年 1月1日現在 |

(8) その他の手当

| 区 分 | 主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度との異同 | 差 異 の 内 容 |
|---------|-----------------------------|---|
| 扶 養 手 当 | 同 じ | |
| 地 域 手 当 | 異なる | ・支給割合 12% (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・支給割合 10% |
| 住 居 手 当 | 同 じ | |
| 通 勤 手 当 | 異なる | ・交通用具使用者の支給額が異なる |

債務負担行為に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支払義務発生見込額 | | 当該年度以降の支払義務発生予定額 | | 左の財源内訳 | | |
|-------------------------|-------------|------------------|---------|------------------|-------------|---------|---------|-------------|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国支出金 | 企業債 | その他 |
| トラックスケール更新維持事業 | 千円 1,650 | — | 千円 — | 平成31年度) | 千円 1,650 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 1,650 |
| 平成30年度増補改良事業 | 18,060,929 | — | — | 平成31年度) | 18,060,929 | 0 | 0 | 18,060,929 |
| 次期財務会計システム等構築及び運用保守業務 | 47,291 | — | — | 平成31年度) | 47,291 | 0 | 0 | 47,291 |
| 自動検針システム更新維持事業(過年度分) | 847 | — | — | 平成31年度) | 847 | 0 | 0 | 847 |
| バイパス配水管敷設工事に伴う用地購入費 | 273,000 | — | — | 平成31年度 | 273,000 | 0 | 0 | 273,000 |
| 廃止管撤去工事 | 196,398 | — | — | 平成31年度 | 196,398 | 0 | 0 | 196,398 |
| 水道設備補修事業 | 68,988 | — | — | 平成31年度 | 68,988 | 0 | 0 | 68,988 |
| 水処理用薬品購入業務 | 32,985 | — | — | 平成31年度 | 32,985 | 0 | 0 | 32,985 |
| 管路漏水工事 | 21,160 | — | — | 平成31年度 | 21,160 | 0 | 0 | 21,160 |
| 受託工事 | 20,604 | — | — | 平成31年度 | 20,604 | 0 | 0 | 20,604 |
| 水需要予測及び施設整備マスタープラン策定業務 | 16,482 | — | — | 平成31年度 | 16,482 | 0 | 0 | 16,482 |
| 用地境界確定業務委託(バイパス配水管) | 7,776 | — | — | 平成31年度 | 7,776 | 0 | 0 | 7,776 |
| 人孔铸铁蓋補修工事 | 3,000 | — | — | 平成31年度 | 3,000 | 0 | 0 | 3,000 |
| 浄水発生土運搬委託 | 2,521 | — | — | 平成31年度 | 2,521 | 0 | 0 | 2,521 |
| 交通誘導警備業務 | 2,455 | — | — | 平成31年度 | 2,455 | 0 | 0 | 2,455 |
| 無停電電源設備保守点検業務 | 454 | — | — | 平成31年度 | 454 | 0 | 0 | 454 |
| 平成29年度増補改良事業 | 12,599,836 | — | — | 平成30年度) | 1,580,229 | 0 | 0 | 1,580,229 |
| 現行システム内容等分析・新システム開発監督委託 | 31,537 | — | — | 平成30年度) | 10,134 | 0 | 0 | 10,134 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの 支払義務発生見込額 | | 当該年度以降の 支払義務発生子定額 | | 左の財源内訳 | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------------------|---------|--------|-----|---------|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 国支出金 | 企業債 | その他 |
| 庭渇浄水場ほか 運転管理業務 | 329,172 | — | — | 平成30年度 ） 平成35年度 | 329,172 | 0 | 0 | 329,172 |
| 無停電電源設備 整備維持事業 | 1,092 | — | — | 平成30年度 ） 平成43年度 | 588 | 0 | 0 | 588 |
| 無停電電源設備 保守点検事業 | 448 | — | — | 平成30年度 | 209 | 0 | 0 | 209 |
| 平成28年度 増補改良事業 | 654,886 | 平成29年度 | 574,222 | 平成30年度 | 34,985 | 0 | 0 | 34,985 |
| ストレスチェック等 業務委託 | 1,953 | 平成29年度 | 548 | 平成30年度 ） 平成31年度 | 1,095 | 0 | 0 | 1,095 |
| 保全・図面情報管理 システム整備維持事業 | 3,920 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 165 | 平成30年度 ） 平成37年度 | 2,759 | 0 | 0 | 2,759 |
| 職員健康診断等委託 | 5,535 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 1,175 | 平成30年度 ） 平成31年度 | 1,468 | 0 | 0 | 1,468 |
| 総務業務センター(SGC) 運営委託 | 50,609 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 15,436 | 平成30年度 ） 平成32年度 | 19,439 | 0 | 0 | 19,439 |
| 平成26年度 増補改良事業 | 3,223,978 | 平成27年度 ） 平成29年度 | 1,246,102 | 平成30年度 | 22,940 | 0 | 0 | 22,940 |
| 監視制御設備整備維持事業 新送水管理センター (村野) | 2,664 | 平成28年度 ） 平成29年度 | 158 | 平成30年度 ） 平成36年度 | 553 | 0 | 0 | 553 |
| 非常用自家発電 施設整備維持事業 | 93,859 | 平成27年度 ） 平成29年度 | 13,119 | 平成30年度 ） 平成41年度 | 78,217 | 0 | 0 | 78,217 |
| 水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業 | 14,822 | 平成26年度 ） 平成29年度 | 3,977 | 平成30年度 ） 平成32年度 | 2,693 | 0 | 0 | 2,693 |
| 監視制御設備 維持事業 | 175 | 平成26年度 ） 平成29年度 | 41 | 平成30年度 ） 平成36年度 | 75 | 0 | 0 | 75 |
| 自動検針システム 維持事業 | 2,740 | 平成26年度 ） 平成29年度 | 1,047 | 平成30年度 ） 平成33年度 | 1,153 | 0 | 0 | 1,153 |
| 計算機設備 整備維持事業 | 473 | 平成26年度 ） 平成29年度 | 269 | 平成30年度 | 59 | 0 | 0 | 59 |
| 浄水場水質計器棟 無停電電源設備 整備維持事業 | 4,935 | 平成25年度 ） 平成29年度 | 408 | 平成30年度 ） 平成44年度 | 2,575 | 0 | 0 | 2,575 |
| 浄水場防犯設備 整備維持事業 | 12,375 | 平成25年度 ） 平成29年度 | 4,750 | 平成30年度 ） 平成33年度 | 3,726 | 0 | 0 | 3,726 |
| 浄水場中央監視制御 設備整備維持事業 | 4,428 | 平成24年度 ） 平成29年度 | 741 | 平成30年度 ） 平成33年度 | 572 | 0 | 0 | 572 |

| 事 項 | 限 度 額 | 前年度末までの 支払義務発生見込額 | | 当該年度以降の 支払義務発生予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|------------------------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|-------------|-----|---------|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 国支出金 | 企業債 | そ の 他 |
| 水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業 | 410,729 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 268,031 | 平成30年度 ┆ 平成32年度 | 142,250 | 0 | 0 | 142,250 |
| 無停電電源設備 整備維持事業 | 4,470 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 404 | 平成30年度 ┆ 平成43年度 | 2,129 | 0 | 0 | 2,129 |
| 監視制御設備 維持事業 | 4,037 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 1,581 | 平成30年度 ┆ 平成36年度 | 2,449 | 0 | 0 | 2,449 |
| 自動検針システム 維持事業 | 127,726 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 70,841 | 平成30年度 ┆ 平成33年度 | 53,877 | 0 | 0 | 53,877 |
| 計算機設備整備 維持事業 | 15,969 | 平成24年度 ┆ 平成29年度 | 13,890 | 平成30年度 | 2,063 | 0 | 0 | 2,063 |

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|------------|------------|
| | 千円 | | 千円 |
| （資産の部） | 73,747,637 | （負債の部） | 29,077,031 |
| 固定資産 | 58,635,450 | 固定負債 | 14,882,494 |
| 有形固定資産 | 55,794,122 | 企業債 | 13,994,023 |
| 土地 | 2,959,188 | 長期リース債務 | 45,647 |
| その他有形固定資産 | 52,834,934 | 引当金 | 837,893 |
| 無形固定資産 | 835,863 | 退職給付引当金 | 837,893 |
| 施設利用権 | 835,863 | 共同施設工事負担金 | 4,931 |
| 投資その他の資産 | 2,005,465 | 流動負債 | 3,170,784 |
| 投資有価証券 | 2,000,000 | 一年内償還予定企業債 | 1,067,266 |
| 出資金 | 5,000 | 短期リース債務 | 32,571 |
| 破産更生債権等 | 17,317 | 未払金 | 1,434,086 |
| 貸倒引当金 | △ 17,218 | 引当金 | 63,812 |
| その他資産 | 366 | 賞与引当金 | 53,452 |
| 流動資産 | 15,112,187 | 法定福利費引当金 | 10,360 |
| 現金・預金 | 14,347,495 | その他流動負債 | 573,049 |
| 未収金 | 604,018 | 繰延収益 | 11,023,753 |
| 貯蔵品 | 105,484 | 長期前受金 | 10,685,153 |
| その他流動資産 | 55,190 | 建設仮勘定長期前受金 | 338,600 |
| | | （資本の部） | 44,670,606 |
| | | 資本金 | 32,532,010 |
| | | 自己資本金 | 32,532,010 |
| | | 剰余金 | 12,138,596 |
| | | 資本剰余金 | 658,725 |
| | | 利益剰余金 | 11,479,871 |
| 資産合計 | 73,747,637 | 負債・資本合計 | 73,747,637 |

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 63,914,551 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 28,903,243 千円 |

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,191 千円 (2,191 千円)

1 年超 43 千円 (43 千円)

計 2,234 千円 (2,234 千円)

※ () 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 45,647 千円 (45,647 千円)

1 年超 32,571 千円 (32,571 千円)

計 78,218 千円 (78,218 千円)

※ () 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅶ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 79,719 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|------------|------------|
| | 千円 | | 千円 |
| （資産の部） | 74,295,025 | （負債の部） | 30,741,257 |
| 固定資産 | 55,503,839 | 固定負債 | 16,031,386 |
| 有形固定資産 | 52,620,818 | 企業債 | 15,061,289 |
| 土地 | 2,552,268 | 長期リース債務 | 48,592 |
| その他有形固定資産 | 50,068,550 | 引当金 | 917,612 |
| 無形固定資産 | 877,556 | 退職給付引当金 | 917,612 |
| 施設利用権 | 877,556 | 共同施設工事負担金 | 3,893 |
| 投資その他の資産 | 2,005,465 | 流動負債 | 3,177,250 |
| 投資有価証券 | 2,000,000 | 一年内償還予定企業債 | 1,076,738 |
| 出資金 | 5,000 | 短期リース債務 | 27,642 |
| 破産更生債権等 | 17,317 | 未払金 | 1,434,086 |
| 貸倒引当金 | △17,218 | 引当金 | 64,857 |
| その他資産 | 366 | 賞与引当金 | 54,359 |
| 流動資産 | 18,791,186 | 法定福利費引当金 | 10,498 |
| 現金・預金 | 18,025,994 | その他流動負債 | 573,927 |
| 未収金 | 604,018 | 繰延収益 | 11,532,621 |
| 貯蔵品 | 105,984 | 長期前受金 | 11,302,678 |
| その他流動資産 | 55,190 | 建設仮勘定長期前受金 | 229,943 |
| | | （資本の部） | 43,553,768 |
| | | 資本金 | 32,532,010 |
| | | 自己資本金 | 32,532,010 |
| | | 剰余金 | 11,021,758 |
| | | 資本剰余金 | 658,725 |
| | | 利益剰余金 | 10,363,033 |
| 資産合計 | 74,295,025 | 負債・資本合計 | 74,295,025 |

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | 千円 | | 千円 |
| 営業費用 | 6,206,383 | 営業収益 | 7,081,827 |
| 原水費 | 1,523,224 | 給水収益 | 6,720,756 |
| 配水費 | 1,145,320 | 営業受託収益 | 23,871 |
| 総係費 | 449,513 | その他営業収益 | 337,200 |
| 議会及び監査費 | 6,047 | 営業外収益 | 728,605 |
| 減価償却費 | 2,454,586 | 受取利息 | 115 |
| 資産減耗費 | 206,614 | 長期前受金戻入 | 640,035 |
| 固定資産保存費 | 40,988 | 営業外受託収益 | 78,721 |
| 営業受託費用 | 21,700 | 雑収益 | 9,734 |
| その他営業費用 | 358,391 | 特別利益 | 11,821 |
| 営業外費用 | 403,006 | その他特別利益 | 11,821 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 328,695 | | |
| 雑支出 | 106 | | |
| 営業外受託費用 | 74,205 | | |
| 予備費 | 70,000 | | |
| 当年度純利益 | 1,142,864 | | |
| 合 計 | 7,822,253 | 合 計 | 7,822,253 |

